

平成27年度決算について

平成27年度決算は平成28年5月20日に監事の監査報告を受け、平成28年5月26日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

～ 平成27年度決算 ～

教育活動収入は、歯学部及び短期大学部歯科衛生学科の学生数増による学生生徒等納付金の増収と、附属病院、横浜クリニックの医療収入の大幅な増収を主要因として前年比で2億4,850万円の増となった。医療収入は前年比1億9,139万円増収の26億1,406万円を計上した。

一方支出面では、教職員の人員増により人件費が前年比で上昇したことや、医療収入の増収に伴う医療経費の増を要因として、前年比1億5,106万円の支出増となった。

前年度に学納金を減額改定した影響もあり厳しい決算が予想されたが、予算管理の徹底と教職員一丸となった経費削減努力に加え、附属病院、横浜クリニックの医療収入の大幅な増収により、経常収支差額は4億1,047万円の黒字となった（前年度比+7,134万円）。また、教育活動資金収支差額（従前の教育研究キャッシュフロー）も引き続き黒字（9億9,562万円）を計上しており、本学の経営状態は、日本私立大学振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」において、正常状態とされるAランク（A3）に格付けされる。

1. 平成27年度事業活動収支計算書の概要（前年度対比）

【事業活動収支計算書とは】

今回の学校法人会計基準改正により作成が義務付けられたもので、従前の消費収支計算書に該当します。企業会計の損益計算書にあたるもので、主に財政の健全化を測定する尺度として用いられます。学校法人の収支を、経常的収支である教育活動収支と教育活動外収支、臨時的収支である特別収支に区分してそれらのバランスを把握できるようにした計算書です。

【平成27年度の概要】

平成27年度の経常収入（教育活動収入+教育活動外収入）は69億9,047万円で、前年度と比較すると2億2,240万円の増収となりました。

歯学部及び短期大学部歯科衛生学科の学生数増による学生生徒等納付金の増収に加え、附属病院、横浜クリニックの医療収入が大幅な増収となった（決算額：26億1,406万円 対前年度比1億9,139万円の増収）ことが主要因です。なお平成26年度入学生より、歯学部の学納金を大幅に減額しました。経済的負担が大きい入学時の納付金を低く抑えることに

より、より多くの方に歯学を学んでいただけるよう、初年次学生納付金を 850 万円から 395 万円とし、6 年間の学生納付金の総額を 3,055 万から 2,700 万円に改めております。

経常支出（教育活動支出＋教育活動外支出）は 65 億 8,000 万円で、前年度と比較すると 1 億 5,106 万円の支出増となりました。

支出増の要因としては教職員の人員増による人件費の上昇（前年度比＋1 億 5,220 万円）と、医療収入の大幅な増収に伴う医療経費の増加（＋5,560 万円）があげられます。

また、平成 27 年度より「附属病院新築移転推進事業寄付金」の募集を開始し、当年度ご寄付を頂いた 207 件 2,061 万円を、特別収入の施設設備寄付金として計上しております。

【事業活動収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動収支	平成27年度	平成26年度	差異
教育活動収入	6,982,582,583	6,734,085,452	248,497,131
学生生徒等納付金	3,399,429,000	3,342,377,500	57,051,500
手数料	45,260,355	43,552,410	1,707,945
寄付金	14,746,000	11,243,000	3,503,000
経常費等補助金	482,081,860	479,248,526	2,833,334
付随事業収入	44,981,786	43,425,436	1,556,350
医療収入	2,614,055,093	2,422,667,604	191,387,489
雑収入	382,028,489	391,570,976	△ 9,542,487
教育活動支出	6,579,998,741	6,428,937,687	151,061,054
人件費	3,915,963,681	3,763,760,430	152,203,251
教育研究経費	1,890,783,785	1,875,724,553	15,059,232
管理経費	773,155,503	789,287,786	△ 16,132,283
徴収不能額等	95,772	164,918	△ 69,146
①教育活動収支差額	402,583,842	305,147,765	97,436,077
教育活動外収支	平成27年度	平成26年度	差異
教育活動外収入	7,883,939	33,984,691	△ 26,100,752
受取利息・配当金	7,883,939	33,984,691	△ 26,100,752
教育活動外支出	0	0	0
②教育活動外収支差額	7,883,939	33,984,691	△ 26,100,752
③経常収支差額(①+②)	410,467,781	339,132,456	71,335,325
特別収支	平成27年度	平成26年度	差異
特別収入	44,711,704	208,827,838	△ 164,116,134
資産売却差額	0	170,880,000	
施設設備寄付金	20,610,000	0	20,610,000
現物寄付	5,081,704	5,314,838	△ 233,134
施設設備補助金	19,020,000	32,633,000	△ 13,613,000
特別支出	4,468,924	17,334,024	△ 12,865,100
資産処分差額	4,468,924	17,334,024	△ 12,865,100
④特別収支差額	40,242,780	191,493,814	△ 151,251,034
⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)	450,710,561	530,626,270	△ 79,915,709
⑥基本金組入額合計	△ 3,035,272,530	△ 320,279,160	△ 2,714,993,370
⑦当年度収支差額	△ 2,584,561,969	210,347,110	△ 2,794,909,079
⑧前年度繰越収支差額	△ 6,000,288,878	△ 6,410,245,593	409,956,715
基本金取崩額	61,817,378	199,609,605	△ 137,792,227
⑨翌年度繰越収支差額	△ 8,523,033,469	△ 6,000,288,878	△ 2,522,744,591
(参考)			
事業活動収入計	7,035,178,226	6,976,897,981	58,280,245
事業活動支出計	6,584,467,665	6,446,271,711	138,195,954

2. 平成27年度資金収支計算書の概要

【資金収支計算書とは】

当該会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金の収入と支出との顛末を明らかに

することです。当該年度の実際の現預金の動きを明らかにするために、調整勘定を設けています。なお、学校法人会計基準が改正され、平成27年度決算より、活動区分ごとに資金の流れが分かる「活動区分資金収支計算書」を作成することが義務付けられました。

【平成27年度の概要】

本業の教育活動による資金収支（キャッシュの増加分）を示す教育活動資金収支差額は9億9,562万円の黒字を計上し、平成22年度から引き続き、6期連続の黒字決算となりました。

また、本年度より新附属病院の建築事業が本格的にスタートし、建設費用、機械設備工事費用（契約に基づいた平成27年度支払分）や建設予定地購入残金等、合計27億38万円を建設仮勘定として支出しました。また、横浜クリニックの医療情報システムの導入による情報インフラの整備や、歯学部の教室のAV設備の改修や研究用機器の導入等、教育・研究環境のより一層の充実のため、積極的な設備投資を実施した結果、施設整備等活動資金収支差額は31億2,653万円の赤字となりました。

以上の結果、次年度繰越支払資金は38億781万円となり、前年度繰越支払資金58億7,504万円との差額20億6,723万円の資金が本年度の活動により減少したことになります。

【資金収支計算書総括表】

(単位:円)

科 目	平成27年度	平成26年度	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,399,429,000	3,342,377,500	57,051,500
手数料収入	45,260,355	43,552,410	1,707,945
寄付金収入	35,356,000	11,243,000	24,113,000
補助金収入	501,101,860	511,881,526	△ 10,779,666
資産売却収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
付随事業・収益事業収入	44,981,786	43,425,436	1,556,350
医療収入	2,614,055,093	2,422,667,604	191,387,489
受取利息・配当金収入	7,883,939	33,984,691	△ 26,100,752
雑収入	381,735,649	389,162,294	△ 7,426,645
前受金収入	496,925,000	479,280,000	17,645,000
その他の収入	1,637,354,522	1,834,861,067	△ 197,506,545
資金収入調整勘定	△ 901,576,993	△ 945,027,900	43,450,907
収入小計	8,262,506,211	8,467,407,628	△ 204,901,417
前年度繰越支払資金	5,875,044,698	4,921,302,115	953,742,583
収入の部合計	14,137,550,909	13,388,709,743	748,841,166

科 目	平成27年度	平成26年度	差 異
支出の部			
人件費支出	3,942,224,805	3,814,526,370	127,698,435
教育研究経費支出	1,354,395,429	1,330,908,751	23,486,678
管理経費支出	678,418,985	688,420,864	△ 10,001,879
施設関係支出	2,722,061,164	328,265,720	2,393,795,444
設備関係支出	462,942,640	108,883,996	354,058,644
資産運用支出	25,209	146,975,133	△ 146,949,924
その他の支出	1,528,424,123	1,476,695,144	51,728,979
資金支出調整勘定	△ 358,753,066	△ 381,010,933	22,257,867
支出小計	10,329,739,289	7,513,665,045	2,816,074,244
次年度繰越支払資金	3,807,811,620	5,875,044,698	△ 2,067,233,078
支出の部合計	14,137,550,909	13,388,709,743	748,841,166

【活動区分資金収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動による資金収支	当年度予算
教育活動資金収入計(学生生徒等納付金収入、医療収入等)	6,982,289,743
教育活動資金支出計(人件費支出、教育研究経費等)	5,975,039,219
差引	1,007,250,524
調整勘定等	△ 11,630,867
教育活動資金収支差額	995,619,657
施設整備等活動による資金収支	当年度予算
施設整備等活動資金収入計	39,630,000
施設整備等活動資金支出計	3,185,029,013
差引	△ 3,145,399,013
調整勘定等	19,047,396
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,126,351,617
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,130,731,960
その他の活動による資金支出	当年度予算
その他の活動資金収入計	1,199,271,743
その他の活動資金支出計	1,135,772,861
差引	63,498,882
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	63,498,882
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額-予備費)	△ 2,067,233,078
前年度繰越支払資金	5,875,044,698
翌年度繰越支払資金	3,807,811,620

3. 平成27年度貸借対照表の概要

貸借対照表とは当該会計年度末の資産及び負債・基本金及び繰越収支差額を明らかにし、学校法人の財政状況を一覽としたものです。

【資産の部】

有形固定資産の減少は、建物・構築物・機器備品の減価償却及び耐用年数が過ぎた資産の除却によるものです。建設仮勘定の増(18億3,097万円)は、新附属病院の建設費用、機械設備工事費用(契約に基づいた平成27年度支払分)の支払いによるものです。

なお、新附属病院建設予定地取得費用(諸経費込で8億6,941万円)を建設仮勘定から土地勘定に振り替えております。

また、特定資産のうち退職給与引当特定預金の減(△2,626万円)は、前年度末見積額との差額を一般会計に繰り入れたことによります。

【負債の部】

退職給与引当金は、期末の必要額(要支給額)を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を引き当てています。

なお、本法人の借入金はありません。

【純資産の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

本年度は、新附属病院建設経費約 27 億円を支出したことにより法人部門で基本金組入額 26 億 8,311 万円が発生しました。組入後の残高は以下の通りです。

第1号基本金	342 億 3,466 万円
第3号基本金	8,600 万円
第4号基本金	6 億 6,400 万円
基本金合計	349 億 8,466 万円

【平成 27 年度貸借対照表】

(単位:円)

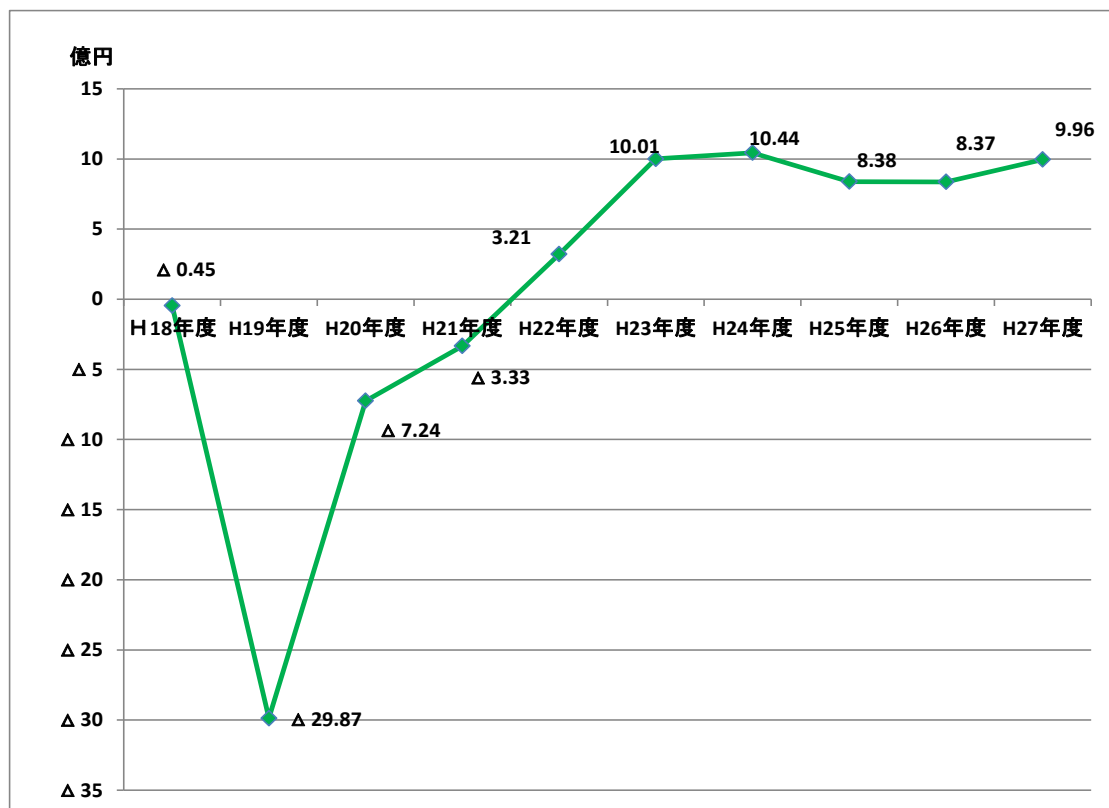
資 産 の 部			
科 目	27年度末	26年度末	増減
固定資産	25,247,551,502	22,711,763,658	2,535,787,844
有形固定資産	18,350,642,404	15,790,743,485	2,559,898,919
土 地	4,581,285,120	3,711,874,174	869,410,946
建 物	8,135,242,321	8,582,792,884	△ 447,550,563
構 築 物	92,611,530	103,743,874	△ 11,132,344
教育研究用機器備品	652,228,855	614,308,122	37,920,733
管理用機器備品	282,204,658	18,587,234	263,617,424
図 書	2,455,816,360	2,439,158,037	16,658,323
建設仮勘定	2,151,253,560	320,279,160	1,830,974,400
特定資産	6,875,354,970	6,901,590,885	△ 26,235,915
退職給与引当特定資産	2,201,877,728	2,228,138,852	△ 26,261,124
減価償却引当特定資産	4,586,607,266	4,586,582,057	25,209
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産	21,554,128	19,429,288	2,124,840
電話加入権	655,688	655,688	0
敷 金	5,519,840	3,055,000	2,464,840
有 価 証 券	14,118,600	14,118,600	0
長期貸付金	1,260,000	1,600,000	△ 340,000
流動資産	4,314,508,270	6,435,190,841	△ 2,120,682,571
現金預金	3,807,811,620	5,875,044,698	△ 2,067,233,078
未 収 入 金	418,957,463	445,875,120	△ 26,917,657
貯 蔵 品	19,015,746	24,422,955	△ 5,407,209
短期貸付金	840,000	1,060,000	△ 220,000
前 払 金	42,900,184	24,769,359	18,130,825
仮 払 金	24,983,257	64,018,709	△ 39,035,452
資産の部合計	29,562,059,772	29,146,954,499	415,105,273

負 債 の 部			
科 目	27年度末	26年度末	増減
固定負債	2,217,866,093	2,228,138,852	△ 10,272,759
退職給与引当金	2,201,877,728	2,228,138,852	△ 26,261,124
長期未払金	15,988,365	0	15,988,365
流動負債	882,567,367	907,899,896	△ 25,332,529
未 払 金	325,719,357	357,475,093	△ 31,755,736
前 受 金	498,600,000	484,400,000	14,200,000
預 り 金	58,248,010	66,024,803	△ 7,776,793
負債の部合計	3,100,433,460	3,136,038,748	△ 35,605,288

純 資 産 の 部			
科 目	27年度末	26年度末	増減
基本金	34,984,659,781	32,011,204,629	2,973,455,152
第1号基本金	34,234,659,781	31,261,204,629	2,973,455,152
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	664,000,000	664,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,523,033,469	△ 6,000,288,878	△ 2,522,744,591
翌年度繰越収支差額	△ 8,523,033,469	△ 6,000,288,878	△ 2,522,744,591
純資産の部合計	26,461,626,312	26,010,915,751	2,522,744,591
負債及び純資産の部合計	29,562,059,772	29,146,954,499	415,105,273

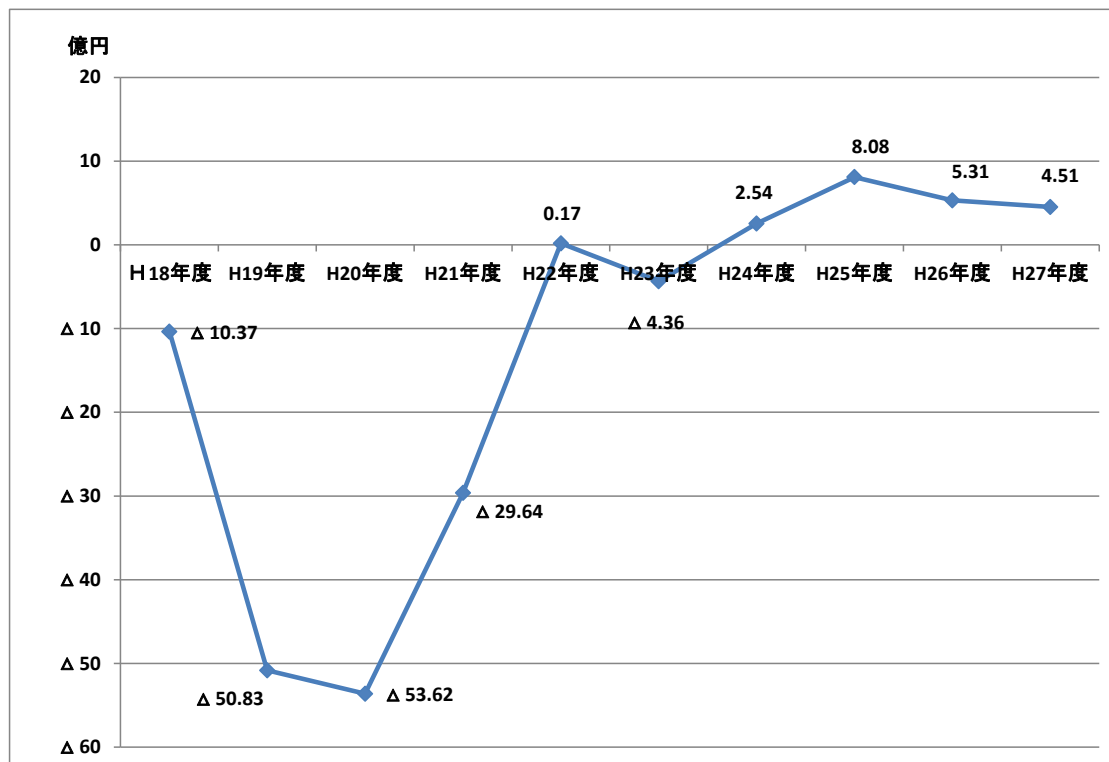
4. 財務情報に係る経年変化（平成 18～平成 27 年度）

教育活動資金収支差額の推移



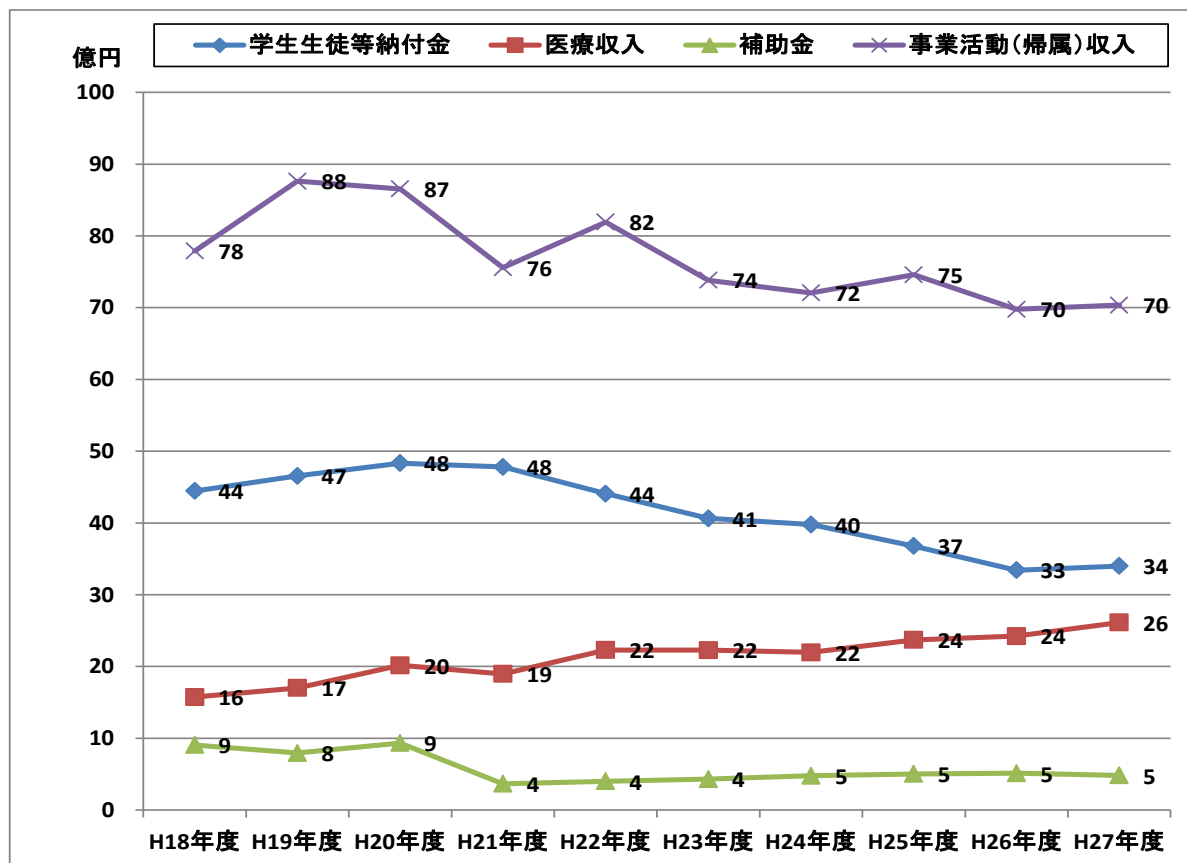
※平成 18～26 年度は教育研究活動によるキャッシュフローで比較

事業活動収支差額推移

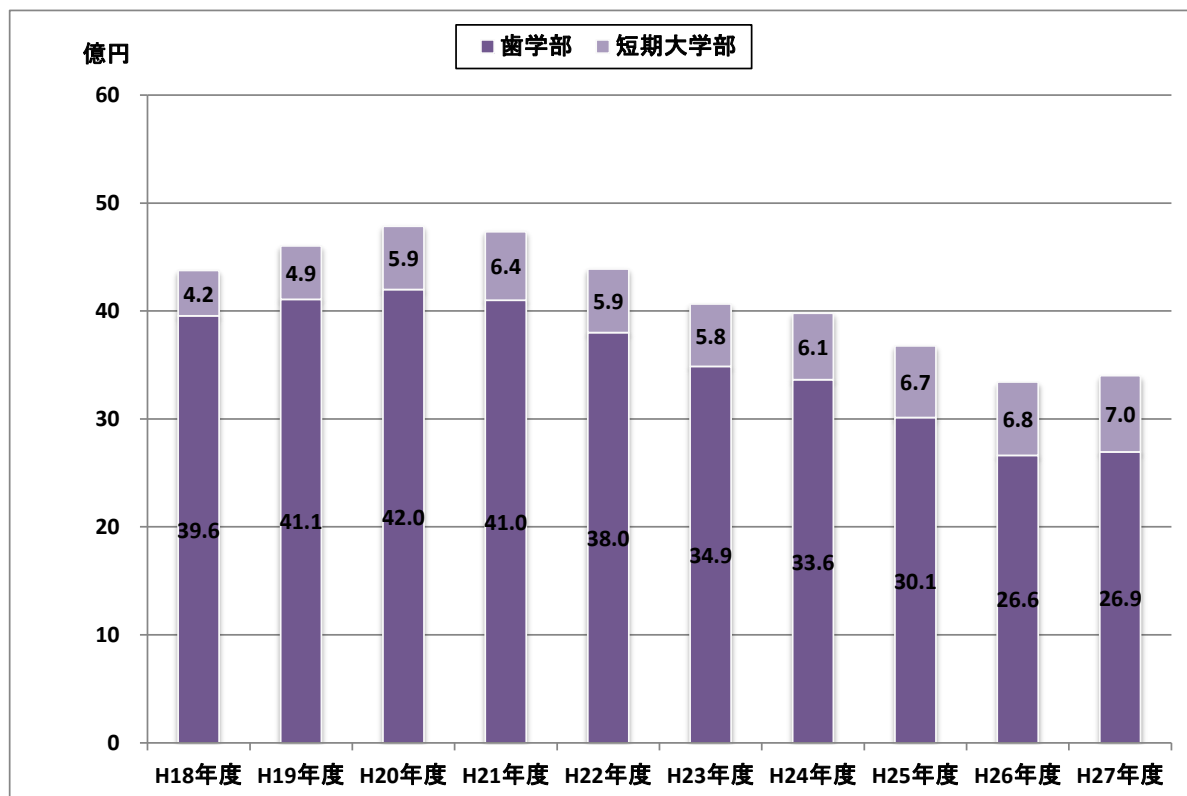


※平成 18～26 年度は帰属収支差額で比較

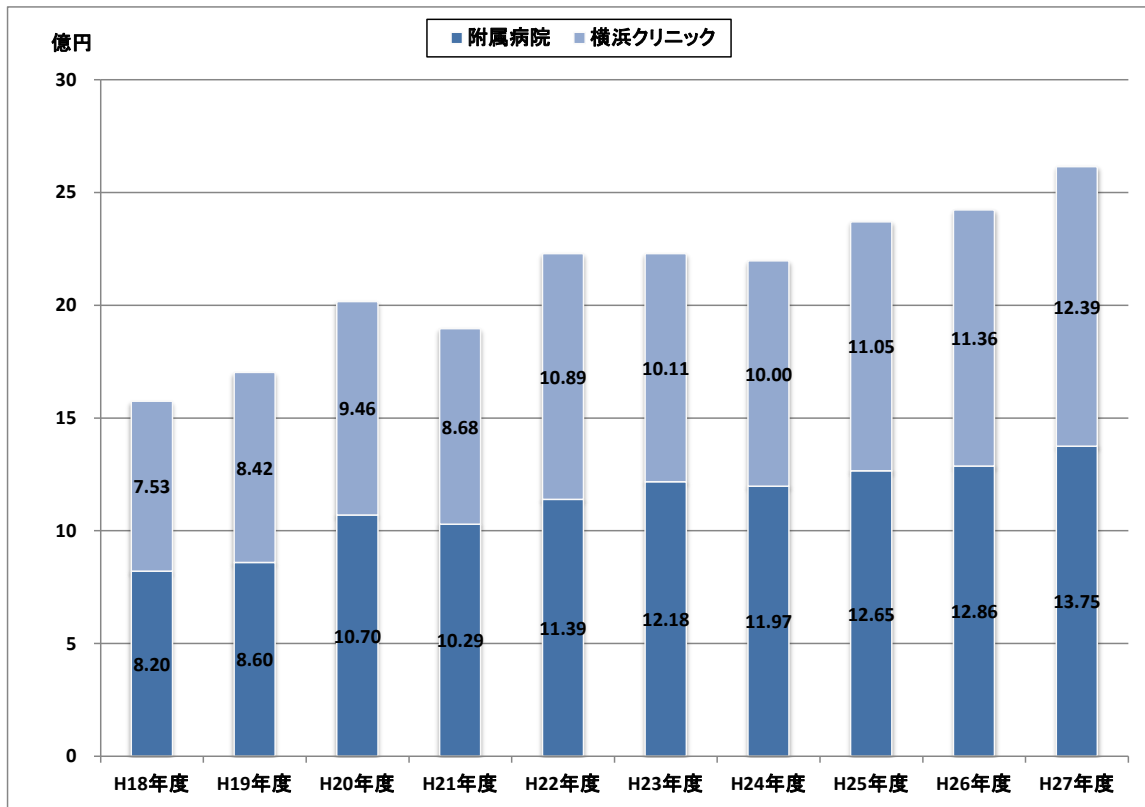
主な収入科目の推移



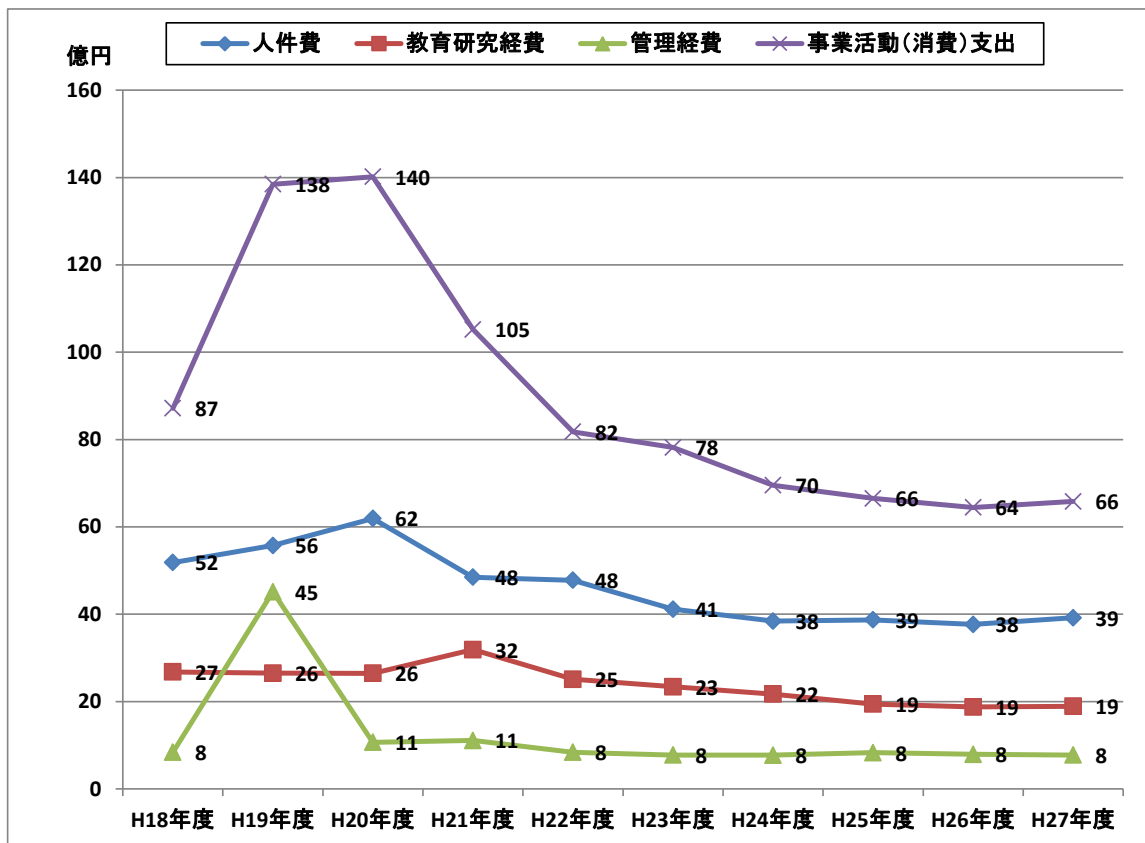
学生生徒等納付金の推移



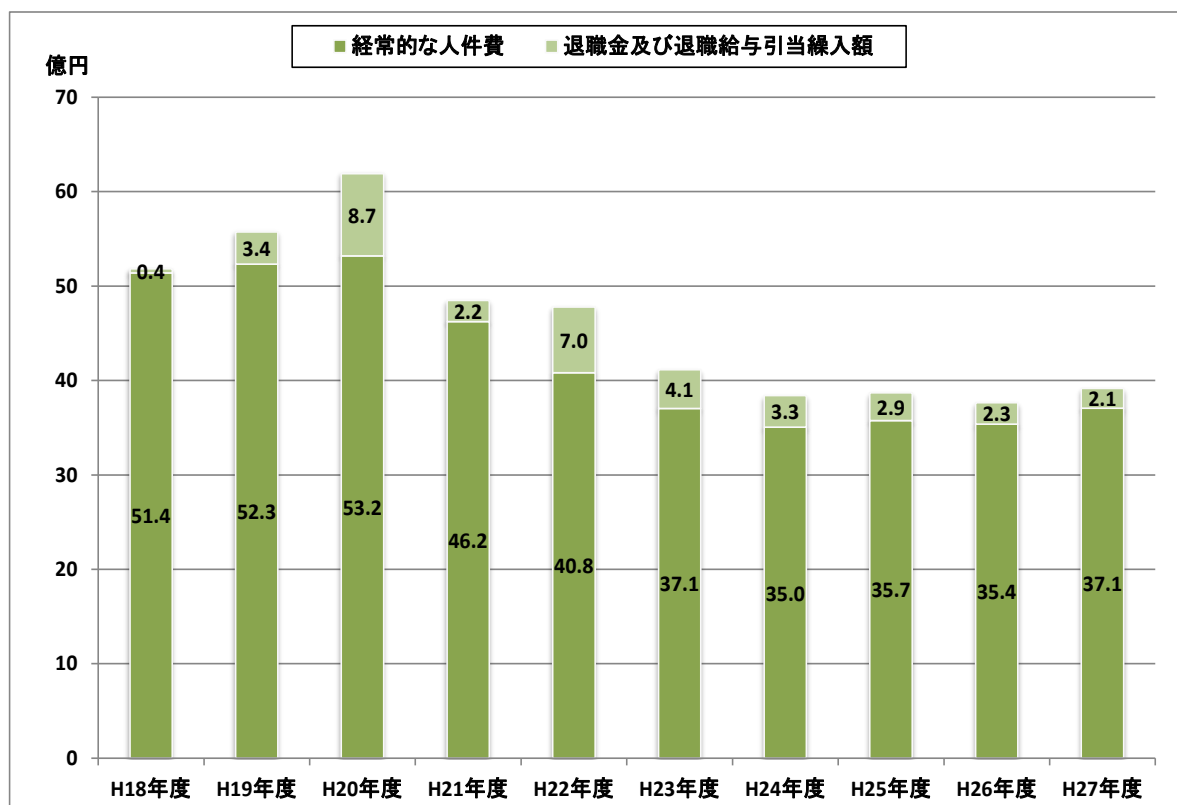
医療収入の推移



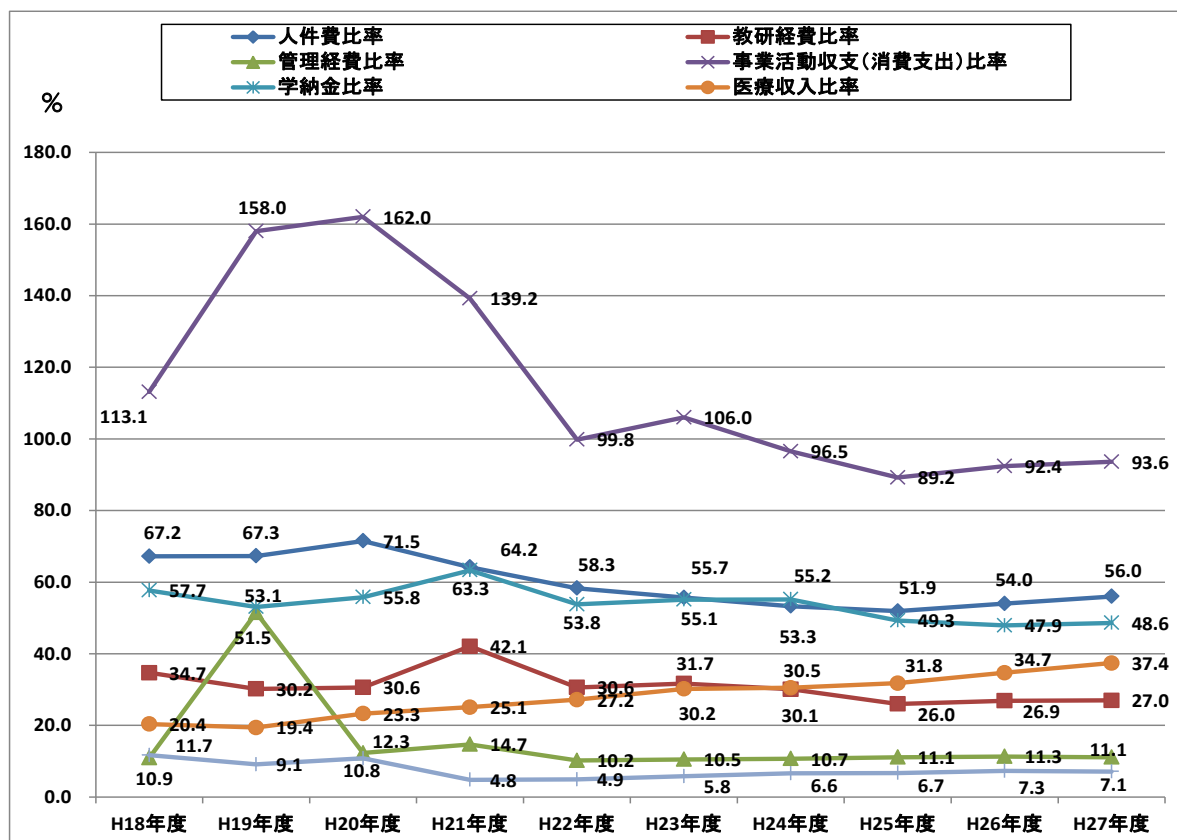
主な支出科目の推移



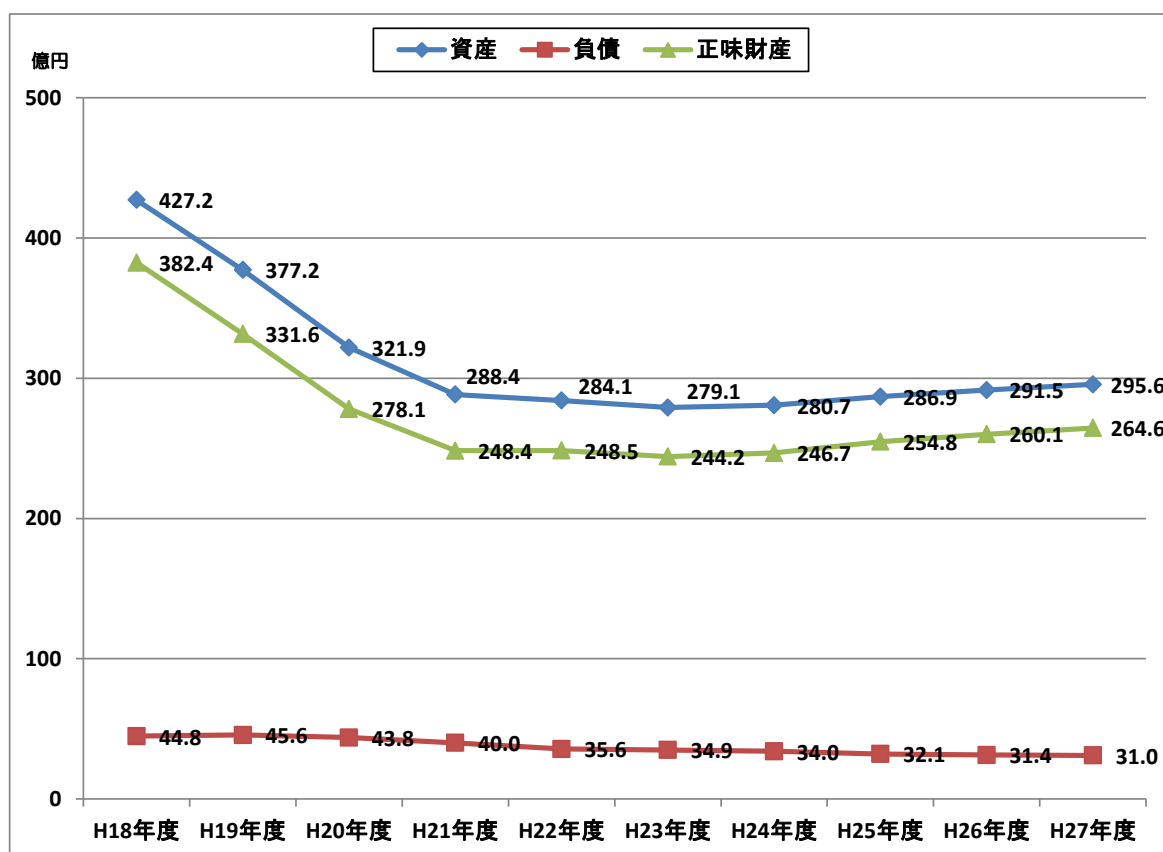
人件費の推移



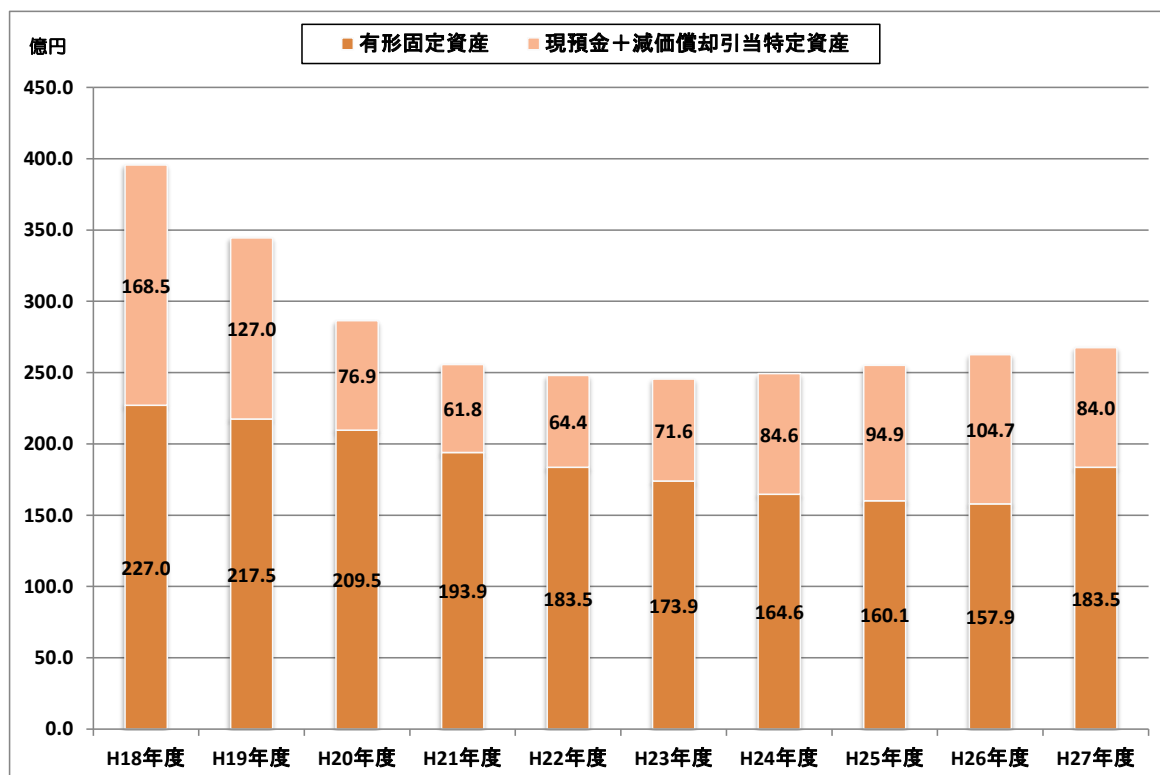
財務比率（事業活動収支計算書・消費収支計算書）の推移



貸借対照表の推移



有形固定資産及び現預金・減価償却引当特定資産及びの推移



5. 主な財務指標について（平成 23～27 年度）

事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率

比 率		H 2 3 ～ H 2 6 年度	H 2 7 年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	55.7	53.3	51.9	54.0	56.0
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	101.2	96.5	105.2	112.6	115.2
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	31.7	30.1	26.0	26.9	27.0
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	10.5	10.7	11.1	11.3	11.1
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (帰 属 収 支 差 額 比 率)	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-5.9	3.5	10.8	7.6	6.4
7	事 業 活 動 収 支 比 率 (消 費 支 出 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	106.0	96.5	89.2	92.4	93.6
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 (消 費 収 支 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$	106.0	96.9	89.2	96.8	164.6
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	55.1	55.2	49.3	47.9	48.6
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.4	0.6	0.6	0.2	0.6
11	経 常 寄 付 金 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	—	—	0.2
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	5.8	6.6	6.7	7.3	7.1
13	経 常 補 助 金 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	—	—	6.9
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.1	0.4	0.0	4.6	43.1
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	13.2	12.8	9.9	9.9	9.5
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	—	—	5.9
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	—	—	—	—	5.8

貸借対照表関係比率

比 率		H 2 3 ～ H 2 6 年度	H 2 7 年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	87.4	83.5	80.0	77.9	85.4
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	12.7	16.5	20.0	22.1	14.6
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	8.3	8.3	7.9	7.6	7.5
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	4.2	3.9	3.2	3.1	3.0
5	純 資 産 構 成 比 率 (自 己 資 金 構 成 比 率)	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	87.5	87.9	88.8	89.2	89.5
6	繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率 (消 費 収 支 差 額 構 成 比 率)	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	-32.5	-30.3	-22.3	-20.6	-28.8
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	99.8	95.0	90.1	87.3	95.4
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	91.2	86.9	82.7	80.4	88.0
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	302.7	428.1	616.6	708.8	488.9
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	12.5	12.1	11.2	10.8	10.5
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 産}}$	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	14.3	13.8	12.6	12.1	11.7
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	330.3	608.8	978.7	1212.9	763.7
13	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率 (退 職 給 与 引 当 預 金 率)	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 (資 産)}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	99.9	99.8	99.9	99.8	99.8
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	58.1	60.8	60.6	61.7	63.0

平成 27 年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

全てのものに対する慈しみの心を生命を大切にする「愛の精神」の実践即ち生命に対する畏敬の念

(2) 教育理念

神奈川歯科大学の教育理念：

歯科医師としての熟練と人間としての優しさを身につけるために、学をまなび、技を習い、人を識る愛の教育

神奈川歯科大学短期大学部の教育理念

「愛」という建学の精神の下で、高い人格と確かな識見、豊かな徳操を養い、専門の知識と技術を基に自ら行動し、その能力を社会に貢献できる人材を育成する

(3) 学校法人の沿革と概要

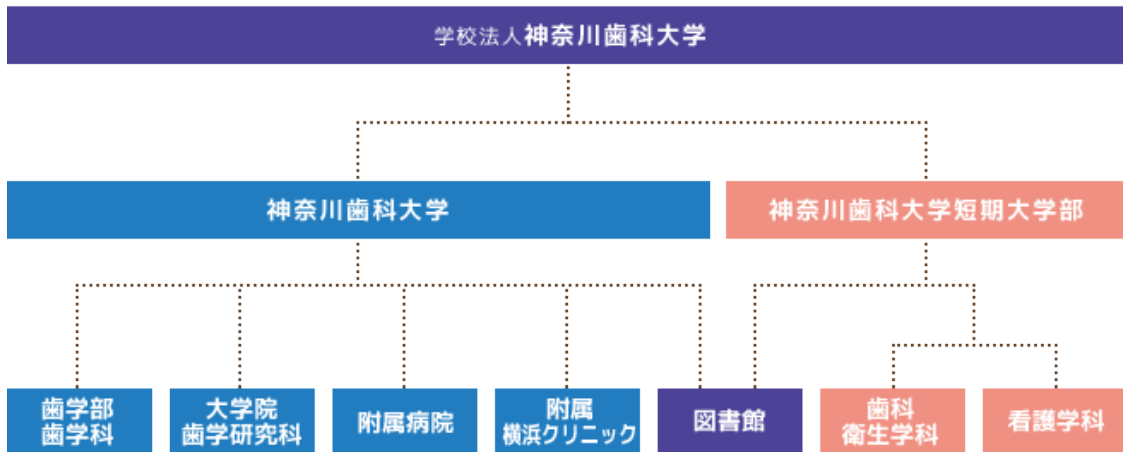
1910（明治43）年 5月	東京女子歯科医学講習所を東京神田に創立。 欧米諸国の歯科事情を視察した大久保潜龍氏が女子の歯科教育機関の設立の必要性を考慮して創立。
1922（大正11）年 7月	東京女子歯科医学専門学校に昇格。
1924（大正13）年 4月	関東大震災のため、校舎・施設を品川区に新築移転。
1927（昭和2）年 3月	文部大臣の指定認可校となり、国家試験を免除される。
1934（昭和9）年 2月	学園規模を拡大し、日本女子歯科医学専門学校と改称。
1935（昭和10）年 10月	一層の発展を念じ、大田区に校舎・施設を新築移転。
1950（昭和25）年 3月	専門学校廃止令により閉校。4月には日本女子歯科厚生学校を開学。わが国で初めて歯科衛生士の養成を始める。
1952（昭和27）年 4月	日本女子衛生短期大学開設。
	歯科衛生士、中学保健教員養成。
1953（昭和28）年 3月	日本女子歯科厚生学校を短大別科として吸収。
	保健科・別科の2学科となる。
1963（昭和38）年 9月	学園の所在地を東京より横須賀へ移転。
1964（昭和39）年 4月	短期大学と並んで神奈川歯科大学開設。
1975（昭和50）年 4月	歯科大学に大学院歯学研究科を開設。
1980（昭和55）年 4月	歯科大学附属歯科技工専門学校を開設。
1987（昭和62）年 4月	歯科衛生士法改正に伴い、保健科を歯科衛生学科に改称。翌3月別科廃止。
1989（平成元）年 4月	短期大学名を湘南短期大学と改称、あわせて国文学科と商経学科を開設。
2002（平成14）年 4月	短期大学国文学科を改組し、ヒューマンコミュニケーション学科とする。
2003（平成15）年 3月	短期大学国文学科廃止。

2006（平成18）年 4月	短期大学歯科衛生学科を3年制とする。
2007（平成19）年 4月	短期大学に看護学科を開設。
2008（平成20）年 3月	短期大学商経学科廃止。
2011（平成23）年 3月	短期大学ヒューマンコミュニケーション学科廃止。
	歯科大学附属歯科技工専門学校廃止。
2013（平成25）年 4月	湘南短期大学を神奈川歯科大学短期大学部へ名称変更。

（4）設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
神奈川歯科大学	昭和39年4月	歯学部歯学科、大学院歯学研究科
神奈川歯科大学短期大学部	昭和27年4月	歯科衛生学科、看護学科

【学校法人組織機構図】



（5）学校・学部・学科等の学生数の状況

（平成27年5月1日現在） （単位：人）

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神奈川歯科大学	歯学部	120	101	720	614
	大学院 歯学研究科	18	17	72	79
	神奈川歯科大学 計	138	118	792	693
神奈川歯科大学短期大学部	歯科衛生学科	120	101	360	298
	看護学科	80	83	240	255
	神奈川歯科大学短期大学部 計	200	184	600	553

(6) 役員の概要

(平成27年5月1日現在) (単位:人)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
理事長	鹿島 勇	H21.6.24	常勤
理事	平田 幸夫	H26.4.1	常勤
理事	小田嶋千里	H21.6.24	非常勤
理事	小林 優	H22.7.21	常勤
理事	高垣 樹	H21.12.2	非常勤
理事	峯村 明彦	H22.7.21	常勤
理事	井野 智	H24.4.1	常勤
理事	北里 一郎	H21.12.16	非常勤
理事	小沼 通二	H21.11.18	非常勤
監事	徳江 義典	H21.11.18	非常勤
監事	守屋 俊晴	H22.4.14	非常勤

(7) 評議員の概要

(平成27年5月1日現在)

定員数 21名

氏名	就任年月日	現職
荒川 浩久	H23.4.1	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学図書館館長
石井 信之	H23.4.1	神奈川歯科大学大学院教授
井野 智	H25.7.1	神奈川歯科大学大学院准教授 神奈川歯科大学附属横浜クリニック院長
小林 優	H22.5.26	神奈川歯科大学大学院講師 神奈川歯科大学附属病院病院長
菅原 光則	H25.7.1	総務部部长
長谷 徹	H27.7.1	神奈川歯科大学短期大学部教授 神奈川歯科大学短期大学部学長
峯村 明彦	H22.5.26	(学) 神奈川歯科大学 法人事務局長
浅井 謙次	H25.7.1	歯科医院開業
大館 満	H21.6.24	歯科医院開業 神奈川歯科大学同窓会会長
小田嶋千里	H19.5.30	歯科医院開業

氏名	就任年月日	現職
甲斐 順子	H25.7.1	歯科医院開業
中村 順三	H25.7.1	歯科医院開業
名取すみ子	H25.7.1	横須賀市立公立非常勤講師 神奈川歯科大学短期大学部 同窓会会長
堀 英彦	H25.7.1	歯科医院開業
梅本 俊夫	H17.5.30	KDC株式会社代表取締役
平田 幸夫	H23.4.1	神奈川歯科大学学長
佐藤 貞雄	H21.12.16	神奈川歯科大学名誉教授
新藤 潤一	H15.5.29	神奈川歯科大学名誉教授
杉本 康樹	H25.7.1	歯科医院開業
高垣 樹	H23.4.1	歯科医院開業
栃内 明啓	H25.7.1	歯科医院開業

(8) 教職員の概要

区分		法人	歯科大学	短期大学部	附属病院	横浜クリニック	計
教 員	本務	0	136	41	0	0	177
	兼務	53	305	9	0	0	358
職 員	本務	0	36	11	189	84	320
	兼務	0	23	3	52	122	209

(9) 学校法人の出資による会社の概要

- ①名称・事業内容 KDC株式会社 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他
- ②資本金の額 9,000,000円
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成18年12月1日 9,000,000円 180株
総出資金額に占める割合 100%

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

① 神奈川歯科大学

平成 25 年から歯学教育改革を開始した。3 期 5 カ年計画で開始した本プロジェクトは、平成 27 年度に 2 期目の「授業改善実践期」を迎え、昨年度までの「授業改善準備期」の実績に加え今後の発展に向けての重要な期間に当たる。本年度の計画実施の視点は、I.教育の質保証体制の改善・進展と、新たに国が提示しているII.「学校教育法の改正」と「大学ガバナンス改革」の整備に置き、事業を進めた。

<新時代を拓く神奈川歯科大学教育改革ビジョン>



I.教育の質保証体制の改善・進展について

教育の質保証を目的にスタートした歯学教育改革は平成 27 年度で 3 年が経過した。重要な成果として第 109 回歯科医師国家試験合格率において、昨年の第 108 回の 80% に続き 82%(私立大学中 3 位、全大学中 10 位)の結果を得た。改革の総合的な評価はまだ困難であるが、重要な事例となった。

1) 教育質保証の基盤整備・改善

本年度は、昨年度末に完成した神奈川歯科大学歯学部教育体制の中の 3 つのポリシーに改善を加え、教育の質保証の基盤整備を図った。合わせてホームページ、学生ガイダンス、父母懇談会、教授会、学務委員会、理事会・評議委員会等を通じて歯学部教育体制の周知を行った。

神奈川歯科大学歯学部教育体制の概念図



2) KDU-LMS による教育データの一元管理と可視化

KDU-LMS の目的は、教育関連情報の一元管理と可視化による教育の質保証管理である。KDU-LMS の開発経緯と継続的に実施している本年度までの成果を以下に示す。

〈KDU-LMS の開発経緯〉

①2013年 キャンパスマジック導入

②2013～2014年 LMS 開発ステップ 1

5 ステージ対応、シラバス、成績、出席、基本データの収集基盤構築、成績分析

③2014～2015年 LMS 開発ステップ 2(未来経営戦略推進経費)

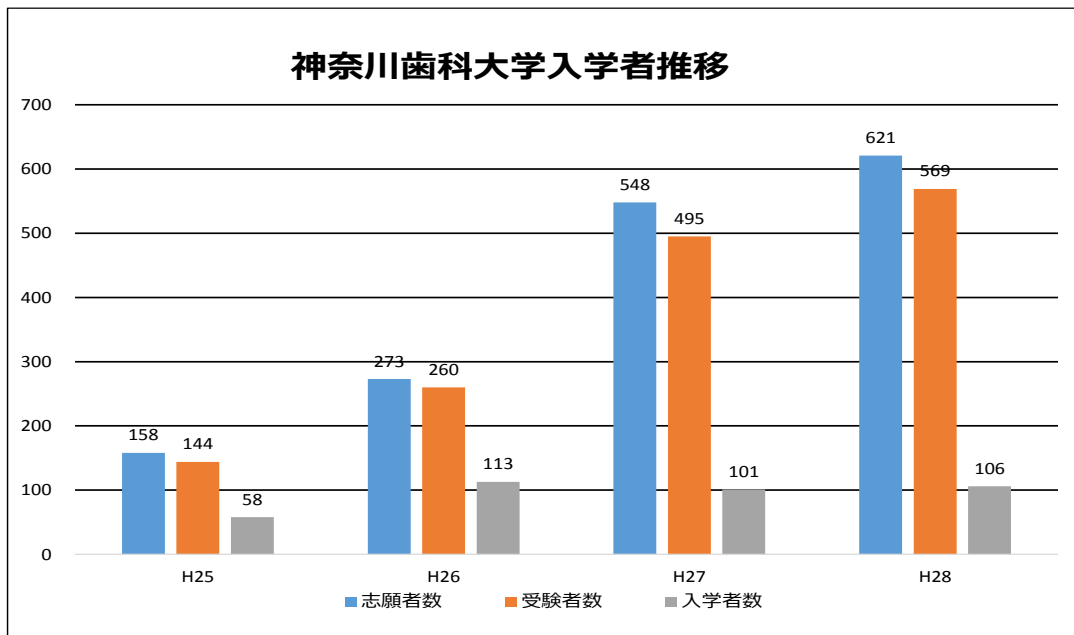
試験問題作成、試験問題データベース化、自習・演習機能、学生ポータル連携、学生カルテ、授業評価アンケート

④2016年 LMS 開発ステップ 3(未来経営戦略推進経費)

- ・試験及び試験問題のデータ整備
- ・不足機能の追加 など

3) 入学生確保対策の改善 — 量的対策から質的対策へ —

近年本学では、入学募集人員の未充足時代が続いたが、継続的な入試戦略並びに対策の実施によって、平成 28 年度は志願者 621 名、受験者 569 名となり、十分な選抜機能が回復し学生の質を考慮できる新入生選抜ができた。

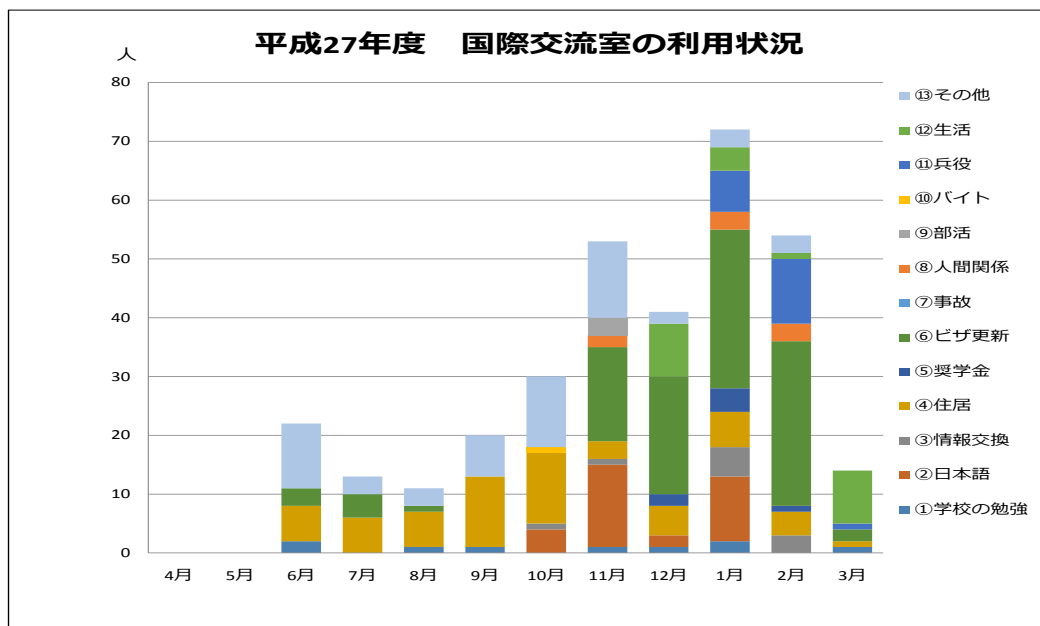


4) 教学 IR 機能の改善・充実と PDCA の回転

教学 IR 室では、教育活動の集積とその成果の検証、認証評価と自己点検・評価への対応、本計画の評価・点検を行った。また、業務に従事する職員(IRr)の育成を図った。

5) グローバル化に対応した国際交流室の充実

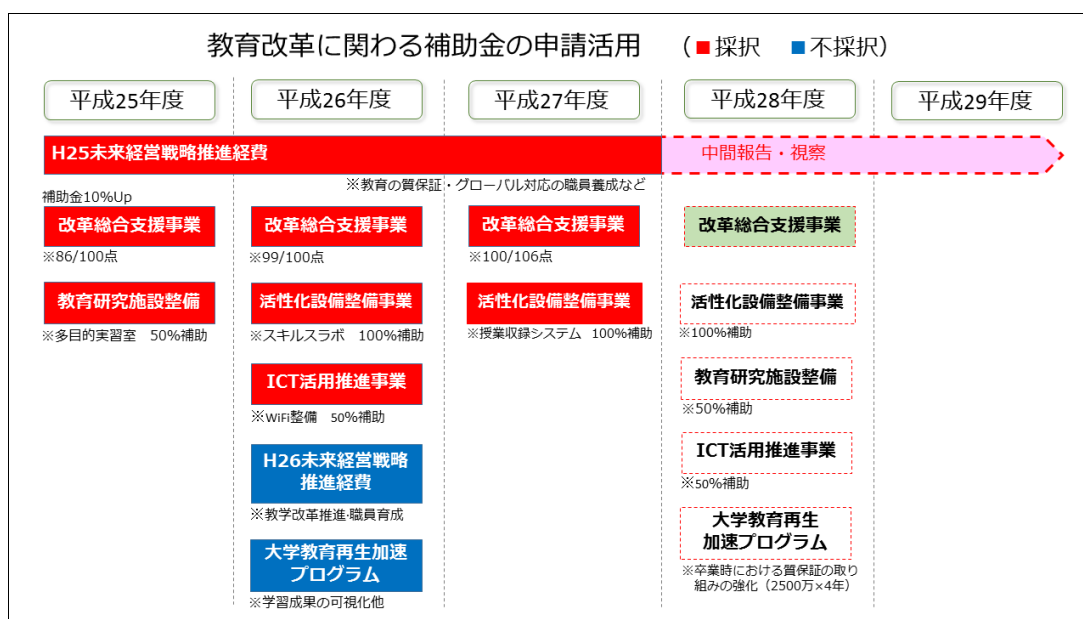
留学生への学修支援・生活支援を通じて円滑な教育・学生交流・親睦を図ることは、グローバル化に基づく教育力向上に欠かせない。本年度の利用述べ人数は 327 名である。また、講習会等を開催し、外国人留学生の日本語能力向上に貢献できる職員の養成を行った。



6) 教職協働 FD、SD の実施

教職協働の目線で教育の質保証に貢献できるように、教育上の課題解決能力の向上を図った。参加延べ人数は教職員全体で 631 名であった。

- 7) 臨床実習における基礎歯学系との連携教育、人材育成による主体的臨床能力の向上
 主体的な臨床能力の修得の場として、三体の人材育成の整備を行った。本年度は今後の本格運用に備えてトライアルを実施し、5年生 49名、研修医 5名、大学院・医員 6名によって臨床実習での指導法、評価方法の検討を行った。
- 8) アクティブラーニング環境の充実の一環としての WiFi 環境の設備・充実
 学生の「主体的な学びの確立」を重視して、昨年度の補助金で WiFi 環境を整備し、平成 27 年はキャンパスのどこでもいつでも主体的に学修が可能な環境を充実させた。
- 9) 補助金確保のため継続的な申請
 教育改革の達成度が補助金交付の根拠となっている。



II. 学校教育法の改正と大学ガバナンス改革

文部科学省の主導で、大学の教育研究機能を学長のリーダーシップの下で戦略的に運営可能にする「大学のガバナンス改革」が実施されている。平成 25 年 5 月 28 日に、政府の教育再生実行会議の「これからの大学教育等の在り方について」に関する一第三次提言一においても、「国や大学は、各大学の経営上の特色を踏まえ、学長・大学本部の独自の予算の確保、学長を補佐する執行部・本部の役職員の強化など、学長が全学的なリーダーシップをとれる体制の整備を進める。学長の選考方法等の在り方も検討する。また、教授会の役割を明確化するとともに、部局長の職務や理事会・役員会の機能の見直し、監事の業務監査機能の強化等について、学校教育法等の法令改正の検討や学内規定の見直しも含め、抜本的なガバナンス改革を行う。」が示され、法令改正も視野に入れた大学ガバナンス改革の推進が図られ、平成 27 年 4 月から改正学校教育法が施行された。本学では、提言で言及された内容と私立歯科大学の独自性を踏まえ、近未来に訪れる学生縮減期に対応できる法改正に見合うガバナンス改革を継続して行っていくため、今年度は、改正学校教育法に準じて歯学部教授会、大学院教授会、短期大学部教授会に関する規定等を見直した。

② 神奈川歯科大学大学院歯学研究科

本年は1専攻への改組のための準備と大学基準協会への報告書の作成に向けての点検を行い、大学院における課程制大学院教育制度、学位審査体制に関する充実が進んでいる。教育面では教授に指導を全面的に委任してきたこれまでとは異なり、公聴会、研究評価者、中間発表、課程記録ノートの義務化などにより組織的な教育制度の構築を行い、ほぼ終了した。学位審査体制については、学位審査運営委員会の設置による主査・副査の選任の透明化と審査の厳格化に貢献したシステムを構築した。大講座制については設置基準上の人員を確保しつつ平成29年度新専攻開設を念頭において改変を進め、講座長の選任をしたことで講座編成としては終了した。改組に関しては大学院運営委員会が中心となり構想をまとめ、実現に向けた準備を行い研究マスタープランの作成、特別研究員制度の改変、横浜キャンパスの体制強化などを行った。

1) 学位授与状況

甲 24名

乙 5名

2) 大学院入試状況

秋季 受験者 1名 合格者 1名

第Ⅰ期 受験者 11名 合格者 10名

第Ⅱ期 受験者 13名 合格者 9名

第Ⅲ期 受験者 3名 合格者 1名

受験者の内訳 本科生 17名(入学者 13名) 社会人 11名(入学者 6名)

3) 学生充足状況

定員充足率 107%

1年生本科 11名 社会人 7名

2年生本科 8名 社会人 11名

3年生本科 7名 社会人 9名

4年生本科 7名 社会人 20名

長期履修生(社会人) 18名 合計 77名

4) 退学率 5%(4/77)

社会人大学院生を中心に満期退学となる学生が生じているが、聴講生として受け入れ、退学後も引き続き学位指導する体制を構築している。

5) 教育関連

①全シラバスおよび指導計画書の点検を教育委員会で行った。

②大学院生に対して研究評価者を1名配置し、年2回面談を実施し教育研究状況を点検した。

③臨床教育指導委員会によるクリニカルプログラムが作成された。

④国際交流委員会により国際プログラムを実施し、優秀な学生の海外渡航を支援した。

⑤大学院共通講義において、メリーランド大学歯学部より教員を招き特別講義を行い国際的な研究の現状を講義していただいた。

- ⑥キャンパスガイドの作製を行い、大学院生の学生生活へのきめ細かい情報提供を行った。
- ⑦学生生活支援委員をアドバイザーとして5名選任し相談体制をPRした。
- ⑧海外の奨学金制度を紹介し、優秀な学生に授与される平和中島財団外国人留学生奨学生に1名が応募し採択された。
- ⑨学長賞2名、研究科長賞2名が選抜され、学位授与式で表彰した。
- ⑩大学院 ICT 講義室に導入された授業録画配信システムに関するPR動画が1468回の視聴があり、本学の大学院教育システムに対する関心が高いことが伺われる。尚、同様のシステムが歯学部講義棟に設置された。

6) 入試関連

- ①入試委員会により大学院説明会を3回実施した。
- ②新規に大学院特待生制度に関するチラシを作製してPRを行った。
- ③大学院PR動画は716回の視聴があり関心が高いことが伺われる。

7) 研究

- ①大講座制を設置し講座研究を進める体制を構築した。今後はさらに大講座を中心とした大学のブランドを高める研究の発信に充実が必要である。
- ②特別研究員制度を見直し、主に大講座の共通テーマを推進する研究員として位置付けを変更し大講座研究体制を強化した。
- ③ブランド研究の1つである災害医療歯科学の推進を引き続き行い、戦略基盤で行われた研究の成果公開を支援した。
- ④大学院研究生制度は平成28年度新規募集をもって終了し、新制度の検討を行うことになった。
- ⑤共通実験施設委員会により実験室に配備される研究機器の共通化を進めHPを作成した。

8) FD

教員組織が歯学部より大学院専任へと移行し、教員の大学院教育における役割が大きくなったことから、大学院教員の教員能力の向上のためにFD委員会を設置、大学院FDを開催した。特に倫理講習会を学長室と連携して行い、事務職員についても研修会への参加を行った。

9) 組織

大学院の活性化に向けた委員会活動の充実を図った。組織基盤の充実方策の一つとして教員の海外派遣制度の規程を一部見直し、平成28年度から実施できることになった。

10) 社会貢献

戦略的研究基盤形成支援事業で開発された災害医療歯科学文献検索サイトは、月平均300件のダウンロードが行われており、本学の社会貢献として注目された。

③ 神奈川歯科大学短期大学部

【歯科衛生学科】

1) 教育について

①教養教育

27年度は26年度実施し、評判のよかったリメディアル教育を看護学科合同の「マナー教育」として取り入れた。スタートアップセミナー第1回目は、看護学科と合同で学長による「建学の精神と本学の歴史」の講義で本学の根幹を学んだ。海外事情は国際交流している台湾の高雄医学大学での研修を行い、学生同士で食を共にし、交流を深めた。

②専門基礎分野

介護技術を3年次に設定し、高齢者や障害者で介護を要する方の特徴を理解し、歯科衛生士として必要な介護の方法や基本的な介護技術、口腔ケア、摂食嚥下に関する評価やリハビリについて学んだ。

③専門分野

i) 臨床実習Ⅰ（附属病院、横浜クリニック、診療所）

放課後に実習室を開放し、歯科材料の取り扱いの復習などの機会を作り、サポートした。実習生は医療人として自己研鑽すること、患者様・指導者に対するマナー、自己に対する健康管理の重要性を学ぶよい機会となった。

ii) 臨床実習Ⅱ（総合歯科）

本科目は3年次に実施され、症例検討を加えながら実習を行い、歯科衛生士業務を高度で実践的なテクニックを学ぶことは臨床実習に反映させるだけでなく、学生たちに歯科衛生士としての臨床的な視点を養うことができた。

iii) 臨床実習Ⅲ（総合診療・ペリオケア外来・診療所実習）

神奈川歯科大学附属病院ペリオケア外来において、歯科予防処置・歯科保健指導を実施する。平成27年度は、360名余りの患者スクーリング、ブラッシング指導、食生活指導等を行った。

iv) 臨地実習Ⅰ

鎌倉地区の小学校16校、小田原地区の小学校25校、ほか箱根地区、湯河原地区、真鶴地区にて歯科衛生学科3年生が歯科保健指導を実施し、口腔保健の向上をめざして、幼児、児童に対しての歯科保健指導を体験した。

v) 臨地実習Ⅱ

3年次に設定され、公衆歯科衛生現場、高齢者福祉施設、障害者福祉施設において実習を行った。

④選択必修分野

特に、「臨床基礎統合ゼミ」は国家試験合格率を上げるために、科目担当の全教員が専門的な授業をゼミ形式で行った。

⑤ペリオケア外来

神奈川歯科大学附属病院のペリオケア外来では、歯科衛生士および歯科医師による歯科医療の専門性の確保など、病院全体の診療の効率化を図ることを目的に、ブラ

ッシング指導や簡単な歯石除去などメンテナンス等も行なった。

2) 研究

員同士がチームを組んで共同で研究を行う体制を整えている。また、個人の研究はもとより、チーム研究を奨励することで若い教員の研究力向上に努め、教員 3 名は神奈川歯科大学大学院に在籍し、その内 2 名が平成 28 年 3 月に卒業した。科学研究費補助金は専任教員 3 名が採択された。

3) 学生確保

歯科衛生学科新 1 年生 115 名が入学手続きをした。

4) 歯科衛生士国家試験合格率

国家試験対策は、「臨床基礎統合ゼミ」の教員が中心になり、専任教員が相互協力している。平成 27 年度(平成 28 年 3 月 6 日)実施国家試験は 90 名受験し、89 名合格(合格率 98.9%)であった。

5) 就職

歯科衛生士の求人倍率は約 19 倍である。学生は国家試験が 3 月にあるので、試験終了後から就活に入る学生が多い。平成 27 年度卒業生の内、神奈川歯科大学附属病院(6 名)・横浜クリニック(4 名)が採用された。

【看護学科】

1) 入学生確保

平成 28 年度看護学科入試出願者数は 144 名で、入試区分別内訳は指定校推薦 45 名、公募推薦 10 名、一般 45 名、AO20 名、社会人特別 17 名、特待生 7 名であった。うち 93 名が合格、86 名が入学を許可され平成 28 年度新入生として迎えることができた。

2) 教育の改善

i) 教育目標の細分化

専門職業人を育成するには、知識量をはかるのではなく学生達が何をどう学び、何ができるか？具体的な学習者の姿でイメージし教育目標の細分化を図り、授業設計を行い取り組んだ。

ii) 臨地実習評価基準を明確化

指導と評価の一体化を図るために、臨地実習評価基準を明確化したルーブリック評価表作成を特定領域から開始し、学習と連動した形成評価の構築を行った。

iii) カリキュラム改革の検討

カリキュラム改革の検討をカリキュラム委員会が中心に行い、学生が学修しやすいカリキュラムの構築を目指し取り組んだ(平成 29 年度完成の目途)。

iv) 看護師国家試験合格率

平成 28 年 2 月実施の第 105 回看護師国家試験合格率は 92.4%であった(全国平均 89.4%)。目標である、全員合格ができなかった背景や課題を次年度の行動計画に入れ取り組んでいく所存である。

④ 神奈川歯科大学附属病院

1) 平成 27 年度の重要行事

①病院新築移転事業

平成 27 年

7 月末 : 基本設計終了

11 月末 : 実施設計終了

平成 28 年

1 月末 : 施工業者決定

3 月 14 日 : 工事契約締結

3 月 15 日 : 着工

②医療安全大学間相互チェック (平成 28 年 1 月 19 日)

防災対策、安全マニュアルの整備、ICT ラウンドの実施状況で高評価を得た。

③特定共同指導 (平成 27 年 6 月 11,12 日)

2) 教育計画

【基礎系教員の臨床実習参加】

①臨床座学 (必修対策)

【能動的学習の充実】

①臨床演習 (テーマ毎のグループ学習)

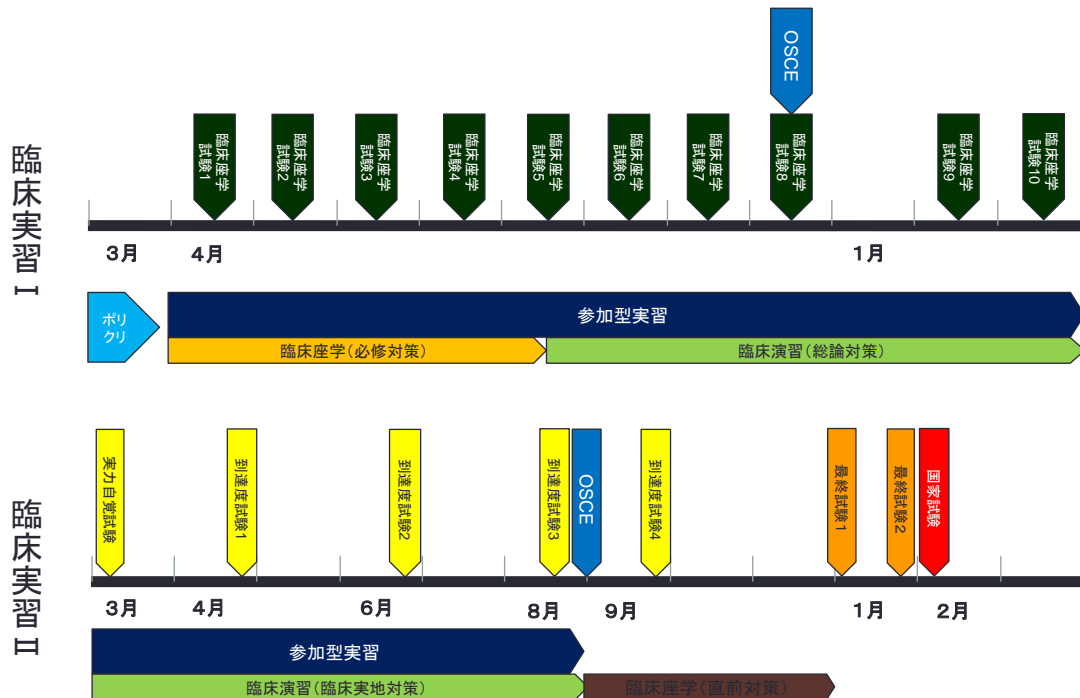
【厳格で客観的な三領域評価】

①態度評価 : チェックシート (毎日)

②知識評価 : 臨床座学・到達度・最終試験

③技能評価 : ケース表、Advanced OSCE

【臨床実習のスケジュール】



3) 診療計画

【再診間隔の短縮とサービス向上】

- ①月 1 回診療から週 1 回診療へ
- ②カルテ記載の充実と保険請求の適正

【専門医育成プログラムの始動】

- ①診療科マニュアルの充実
各科診療科マニュアルの完成



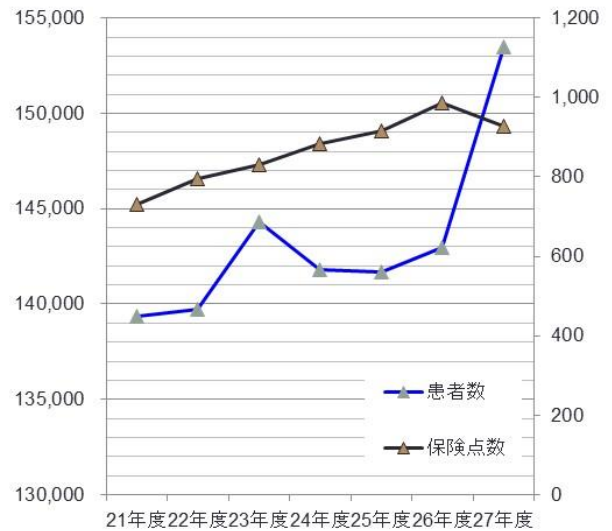
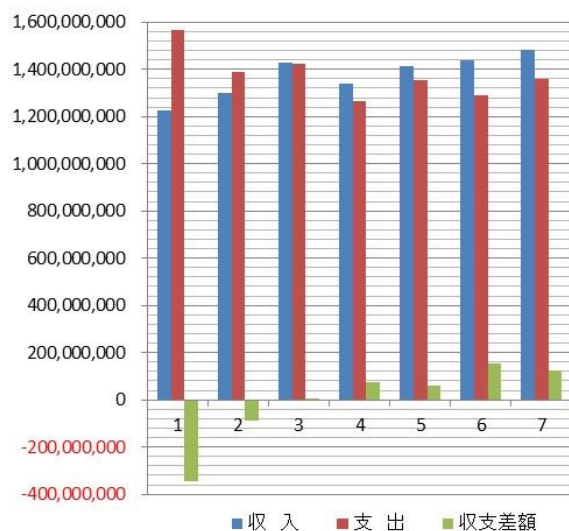
- ②キャリアプランに基づく評価と研修指導

【医療安全対策の強化】

- ①医療安全マニュアルの整備
- ②全身管理高齢者歯科の新設とスタッフ教育
- ③ICT ラウンドの強化

4) 病院収支の推移（平成 21 年度～平成 27 年度）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
患者数	139,386	139,744	144,298	141,800	141,693	142,987	153,497
保険点数	730	797	831	884	917	986	928
収入	1,223,327,492	1,300,039,007	1,429,011,709	1,339,015,196	1,414,488,844	1,440,452,900	1,483,589,783
支出	1,568,746,725	1,386,682,981	1,424,635,166	1,265,013,328	1,355,715,991	1,288,029,470	1,360,329,688
収支差額	▲ 345,419,233	▲ 86,643,974	4,376,543	74,001,868	58,772,853	152,423,430	123,260,095



4) 経費削減計画 (資料 1)

【SPD 室の機能強化】

①SPD 新システムの開発

資料 1) SPD による経費削減効果

SPD室	H26年度	H27年度	対前年比
年間経費額	2,601,803	3,445,708	+843,905
SPD室発注件数	614	690	+76
コピー用紙調達コスト差額	321,768	429,798	+108,030
保有在庫額(有償・無償)	403,096	585,924	+182,828

材料室	H26年度	H27年度	対前年比
経費額	14,632,816	9,691,963	-4,940,853
年度予算執行率	73.2%	48.5%	-24.7%
新品金属在庫額	4,164,831	2,220,779	-1,944,052
再生金属在庫額	5,391,139	1,734,854	-3,656,285

附属病院全体	H26年度	H27年度	対前年比
年間予算額	368,500,000	3,68,000,000	-500,000
経費額	338,375,795	366,144,992	+27,769,197
予算執行率	91.8%	99.5%	+7.7%
設備投資価格値下げ額	-4,169,480	-801,255	+3,368,225
経費率	27.9%	26.3%	-1.6%

5) 医事計画

【次期医事システムの開発】

①データベースの作成と紐付

⑤ 神奈川歯科大学附属横浜クリニック

1) 事業実績

横浜クリニックは、大幅な経費削減を中心とした施策により、H25年度以降は資金収支上の黒字化を実現できる組織となったが、医療収入や患者数も伸び悩みの傾向にあり、持続性が担保できる安定した収支均衡（減価償却費の積み立て）が維持できるような事業組織ではない。そこで、H27年度は下記4項目を中心に戦略的発展を推進した。

【H27年度事業計画より】

中短期的な施策（H26・27年）の中核として、

- I、高付加価値の診療への重点投資：矯正・インプラント、眼科（白内障手術）。
- II、病棟稼働率の向上：週末稼働（無休）、全麻下での口外・障がい者治療と短期入院。
- III、歯科と連携した医科（内科）の再起動。
- IV、臨床研修施設としての充実。

2) 事務部・医事管理体制の改革

①業務委託費削減

平成24年度から3年間で、年間約1億3,400万円の固定経費の削減を達成。

平成27年度は、平成26年度との比較で上昇した主要因として診療増に準じた臨床検査委託（約600万円増）が挙げられる。

②診療レセプトの点検

一部負担金の取漏れ防止 ⇒ 発生源入力・修正への変更。

歯科：審査委員（常勤教員・特任教員）によるレセプト点検と個別指導。

外部委託の検証 ⇒ クリニック内スタッフへの移行を計画

③超過勤務時間の抑制と休暇取得率の向上

適正数のパート従業員（事務・受付・クリニカルアシスタント）の雇用促進とその評価育成制度の導入により、業務の効率化を図った。

3) 患者サービスの向上

①診療受付時間の延長

平成25年7月より診療終了時刻17時⇒18時（1時間延長）診療ができる体制へ。

②売店の充実

③地域医療連携の推進

平成24年5月、地域医療連携・広報室の設置

「医療連携室レター」の創刊：地域医療機関へ3ヶ月毎（4回/年）の配信。

「院内レター」の創刊（平成26年）：患者様向け情報を掲載。



④広報活動の強化

市民講座や無料相談会の広報、市営・相鉄バスの車内広告、バスの車内広告放送。

⑤市民公開講座の実施（合計 11 回）

日程	時間	講師	タイトル	参加数
2015年5月23日(土)	14:00	山本龍生	8020運動をご存知ですか？歯の健康と要介護の関連について学びませんか？	22
2015年5月30日(土)	14:00	槻木恵一	IgAってご存知ですか？身体の免疫に関するIgAと食事の親密な関係	47
2015年6月6日(土)	14:00	竹田昌彦 小野崎純	耳鼻科医と歯科医による睡眠呼吸障害のあれこれ	32
2015年6月27日(土)	14:00	結束貴臣	歯と脂肪肝の関係をご存知ですか！（脂肪肝を超音波で見ませんか。）	39
2015年7月4日(土)	14:00	栗橋健夫	思ったより多い慢性腎臓病～腎臓のはたらきについて～	41
2015年7月11日(土)	14:00	日暮琢磨	大腸がん検診を受けた方へ『大腸がんを理解するためのお話』	34
2015年7月25日(土)	14:00	有坂博史	一般市民が行える一次救命救急について（手技の実演があります。）	30
2015年10月17日(土)	14:00	笠原正行	目の病気のおはなし①～緑内障と緑内障手術の実際～	60
2015年10月24日(土)	14:00	児玉利朗	安心安全なインプラントを受けるために！インプラントをよく知るためのお話	29
2015年11月7日(土)	14:00	栗橋健夫	あなたは眠りに満足していますか？ヒトはなぜ眠るのか！	37
2015年12月12日(土)	14:00	天野理恵	目の病気のおはなし②～白内障のあれこれ～	58

4) 教育研修の改革

①歯科医師臨床研修

H27年度歯科医師臨床研修（14名）の実施

出身大学：神歯大（6名）昭和大（2名）日歯大（2名）日大松戸（1名）明海大（1名）東歯大（1名）岡山大（1名）。

臨床研修マニュアルの改訂。

初期研修期間の効率的な短縮や、コスト業務への参加。

②大学附属機関として研究部門の強化：臨床研究を中心にした大学院の開講

- ・H25年4月より「高度先進臨床口腔医学講座」を開講。専門性の高い臨床分野を明確にし、地域社会のニーズにマッチした臨床研究コースの構築。
- ・H27年度実績（大学院10名 本科：4年1名、3年3名、2年1名、1年2名 社会人：2年1名、1年2名）
- ・大学院オープンセミナー、サテライトセミナー（矯正・インプラント・内科）の開催。

【オープンセミナー実施状況】

日程	時間	講師	タイトル	院外 参加人数	院内 参加人数	合計
2015年4月9日（木）	18:00	高橋理	ヒトの神経系より考察した口腔機能について	3	15	18
2015年4月23日（木）	18:00	井野智	世界をリードする日本の接着剤	2	25	27
2015年4月28日（火）	18:00	吉田教明	咀嚼機能習得における臨界期は存在するのか？	2	17	19
2015年5月14日（木）	18:00	山田良広	確実な身元確認をするために・歯の所見とDNA・	1	29	30
2015年6月25日（木）	18:00	吉野文彦	歯科臨床で使用される青色光の影響とその対策	3	17	20
2015年7月30日（木）	18:00	三辺正人	慢性疾患重症化予防に関連した歯周病ケア	4	17	21
2015年8月6日（木）	18:00	吉田和市	歯科治療中の偶発症と救急処置	10	17	27
2015年8月20日（木）	18:00	櫻井孝	歯科用コーンビームCTおよび被曝の基本知識	7	34	41
2015年10月29日（木）	18:00	松尾雅斗	歯周組織の微小循環	5	16	21
2015年11月5日（木）	18:00	玉置勝司	高次脳機能活動による痛みと違和感の可視化	4	3	7
2015年11月12日（木）	18:00	高橋俊介	歯肉血流量を指標とした 生活習慣病のリスク分析の可能性	2	5	7
2015年11月26日（木）	18:00	二瓶 智太郎	歯科材料の基礎と臨床の評価	3	14	17
2016年1月7日（木）	18:00	児玉利朗	歯周組織とインプラント周囲組織	12	18	30
2016年2月4日（木）	18:00	熊坂純雄	外傷歯について	9	18	27
2016年2月25日（木）	18:00	田村利之	歯周組織のマネージメント	11	30	41
			合計	78	275	353

【サテライトセミナー実施状況】

①矯正サテライトセミナー

日付	タイトル	ポイント	院外	院内
2015年9月10日(木)	咬合論、咬合器、顎運動解析の発展	4	16	17
2015年9月24日(木)	咀嚼器官(顎関節、咀嚼筋、靭帯)の機能解剖	1	12	16
2015年10月1日(木)	顎関節内障と治療顎位	2	9	18
2015年10月15日(木)	滑膜性関節としての顎関節	3	7	22
2015年12月3日(木)	Mandibular Animation を用いた下顎運動の理解	2	9	16
2016年1月28日(木)	下顎運動の中枢制御機構	3	12	13
2016年2月18日(木)	咬合調整の歯周組織学的・生理学的背景	0	10	16
2016年3月3日(木)	咬合調整の基本手技	4	21	13
集計		19	96	131

②インプラントサテライトセミナー

日付	タイトル	ポイント	院外	院内
平成27年4月16日	ソケットマネジメント	10	52	32
平成27年5月28日	プラスチックサージェリー総論	14	56	31
平成27年6月18日	遊離歯肉移植	15	77	25
平成27年7月23日	結合組織移植術	15	69	26
平成27年8月2日	ブタ実習	6	38	7
平成27年9月17日	GTR法基礎概念と臨床	10	51	27
平成27年10月22日	骨造成とGBR法、リッジエクспанション	11	58	26
平成27年11月19日	無歯顎部プラスチックサージェリー	1	51	24
平成27年12月24日	上顎洞底挙上術について	14	44	21
平成28年1月21日	SPTの考え方と実際	4	20	18
平成28年3月24日	インプラント歯周炎への対応	2	27	20
集計		102	543	257

③歯科医師のための内科学

日程	タイトル
平成27年5月21日(木)	バイタルサイン講座～ショックバイタルを見逃すな～
平成27年7月9日(木)	フィジカル、ヒストリーテイキング～病歴でここまでわかる
平成27年7月16日(木)	高血圧～人間は血管から老化していく！
平成27年8月27日(木)	糖尿病～インスリンは血糖値を下げるためのホルモンではない
平成27年9月3日(木)	睡眠医学講座～ヒトはなぜ眠るのか？(睡眠時無呼吸症候群と歯科治療)
平成28年1月14日(木)	脳血管障害～虚血性脳血管障害が圧倒的に多いのは？
平成28年1月21日(木)	腎疾患～意外に多い慢性腎臓病—投薬上の問題とは？
平成28年3月10日(木)	呼吸器疾患～喘息は治らない？
平成28年3月17日(木)	消化器疾患～歯科医療が総合消化器科のパイロット！
平成28年3月24日(木)	循環器疾患～虚血性心疾患と不整脈、歯科治療上の注意点

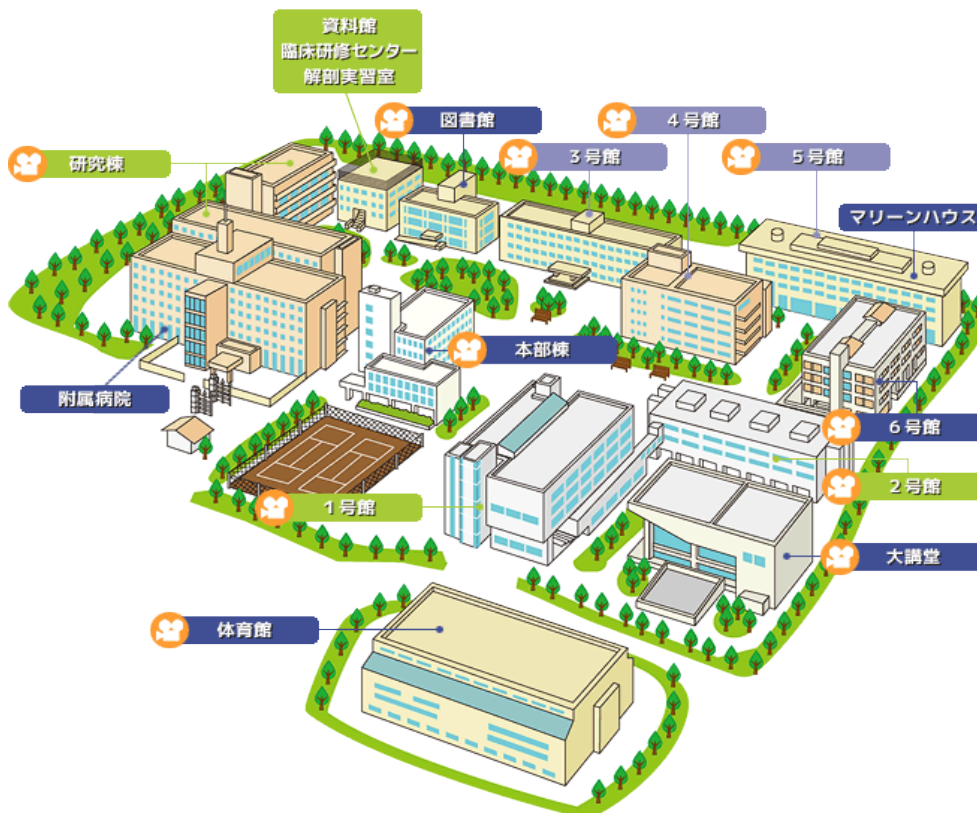
(2) 施設等の状況

①横須賀キャンパス（横須賀市稲岡町）

- 神奈川歯科大学（1～2号館）
- 神奈川歯科大学附属病院
- 神奈川歯科大学短期大学部（3～5号館）
- 本部棟
- 神奈川歯科大学資料館、臨床研修センター、解剖実習室
- 図書館
- マリーンハウス（学生寮）
- 研究棟
- 学生食堂 等（6号館）

②体育館（横須賀市小川町）

【横須賀キャンパスマップ】



③運動場（横須賀市浦上台）

④神奈川歯科大学附属横浜研修センター・横浜クリニック（横浜市神奈川区鶴屋町）



⑤新附属病院建設予定地（横須賀市小川町、大滝町）※平成 27 年度取得
（参考）新附属病院完成予想図（平成 29 年 9 月フルオープン予定）



資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,399,290,000	3,399,429,000	△ 139,000
授業料収入	2,648,460,000	2,648,457,000	3,000
入学金収入	141,600,000	141,600,000	0
実験実習料収入	140,120,000	140,272,000	△ 152,000
施設設備資金収入	466,980,000	466,975,000	5,000
歯学教育充実資金収入	2,130,000	2,125,000	5,000
手数料収入	43,340,000	45,260,355	△ 1,920,355
入学検定料収入	29,900,000	30,040,000	△ 140,000
試験料収入	12,900,000	13,996,000	△ 1,096,000
証明手数料収入	540,000	770,010	△ 230,010
大学入試センター試験実施手数料収入	0	454,345	△ 454,345
寄付金収入	29,650,000	35,356,000	△ 5,706,000
特別寄付金収入	27,300,000	33,070,000	△ 5,770,000
一般寄付金収入	2,350,000	2,286,000	64,000
補助金収入	495,140,000	501,101,860	△ 5,961,860
国庫補助金収入	495,140,000	495,136,000	4,000
地方公共団体補助金収入	0	5,965,860	△ 5,965,860
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	30,090,000	44,981,786	△ 14,891,786
補助活動収入	25,090,000	32,862,236	△ 7,772,236
受託事業収入	5,000,000	11,759,550	△ 6,759,550
公開講座収入	0	360,000	△ 360,000
医療収入	2,562,000,000	2,614,055,093	△ 52,055,093
入院収入	215,160,000	237,589,113	△ 22,429,113
外来収入	2,344,440,000	2,372,489,184	△ 28,049,184
その他医療収入	2,400,000	3,976,796	△ 1,576,796
受取利息・配当金収入	7,310,000	7,883,939	△ 573,939
第3号基本金引当特定資産運用収入	0	21,303	△ 21,303
その他の受取利息・配当金収入	7,310,000	7,862,636	△ 552,636
雑収入	358,410,000	381,735,649	△ 23,325,649
施設設備利用料収入	32,320,000	45,823,760	△ 13,503,760
廃品売却収入	1,000,000	6,419,620	△ 5,419,620
私立大学退職金財団交付金収入	202,660,000	202,660,980	△ 980
研究関連収入	17,150,000	19,587,000	△ 2,437,000
その他の雑収入	105,280,000	107,244,289	△ 1,964,289
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	440,950,000	496,925,000	△ 55,975,000
授業料前受金収入	257,450,000	279,300,000	△ 21,850,000
入学金前受金収入	111,500,000	135,400,000	△ 23,900,000
実験実習料前受金収入	19,250,000	21,875,000	△ 2,625,000
施設設備資金前受金収入	52,750,000	59,725,000	△ 6,975,000
歯学教育充実資金前受金収入	0	625,000	△ 625,000
その他の収入	1,783,210,000	1,637,354,522	145,855,478
退職給与引当特定資産取崩収入	28,810,000	26,261,124	2,548,876
前期末未収入金収入	447,000,000	445,966,718	1,033,282
貸付金回収収入	300,000	1,060,000	△ 760,000
預り金受入収入	1,200,000,000	1,065,138,907	134,861,093
敷金回収収入	1,000,000	963,000	37,000
仮払金回収収入	106,100,000	97,964,773	8,135,227
資金収入調整勘定	△ 952,730,000	△ 901,576,993	△ 51,153,007
期末未収入金	△ 470,000,000	△ 418,851,993	△ 51,148,007
前期末前受金	△ 482,730,000	△ 482,725,000	△ 5,000
前年度繰越支払資金	5,875,040,000	5,875,044,698	
収入の部合計	14,071,700,000	14,137,550,909	△ 65,850,909

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,956,680,000	3,942,224,805	14,455,195
教員人件費支出	1,784,840,000	1,778,539,247	6,300,753
職員人件費支出	1,898,470,000	1,889,616,529	8,853,471
役員報酬支出	37,390,000	38,080,118	△ 690,118
退職金支出	235,980,000	235,988,911	△ 8,911
教育研究経費支出	1,360,034,958	1,354,395,429	5,639,529
薬品材料費支出	10,910,000	9,853,719	1,056,281
消耗品費支出	125,320,000	86,707,589	38,612,411
光熱水費支出	235,070,000	237,076,758	△ 2,006,758
旅費交通費支出	20,851,860	18,739,316	2,112,544
福利費支出	11,450,000	10,905,475	544,525
印刷製本費支出	23,860,000	22,065,948	1,794,052
図書新聞費	45,380,000	31,497,322	13,882,678
通信運搬費支出	7,540,000	8,040,676	△ 500,676
修繕費支出	36,283,348	42,885,458	△ 6,602,110
会費支出	8,750,000	10,399,678	△ 1,649,678
公租公課支出	200,000	25,670	174,330
損害保険料支出	2,380,000	2,387,120	△ 7,120
補助金支出	400,000	0	400,000
会議接待費支出	4,730,000	2,980,444	1,749,556
手数料・報酬支出	7,390,000	3,463,399	3,926,601
業務委託費支出	426,309,750	423,232,845	3,076,905
賃借料支出	46,600,000	55,718,099	△ 9,118,099
奨学費支出	71,850,000	67,785,000	4,065,000
雑費支出	5,580,000	7,315,194	△ 1,735,194
医療経費支出	269,180,000	313,315,719	△ 44,135,719
薬品材料費支出	258,010,000	301,202,672	△ 43,192,672
医療用消耗備品支出	5,770,000	4,552,764	1,217,236
患者給食材料費支出	5,400,000	7,560,283	△ 2,160,283
管理経費支出	741,720,075	678,418,985	63,301,090
消耗品費支出	44,751,596	49,519,544	△ 4,767,948
光熱水費支出	22,572,323	29,793,579	△ 7,221,256
旅費交通費支出	14,064,803	12,274,926	1,789,877
福利費支出	13,247,200	9,428,506	3,818,694
印刷製本費支出	17,770,600	13,743,030	4,027,570
通信運搬費支出	18,928,780	16,083,024	2,845,756
修繕費支出	28,742,116	28,026,847	715,269
広告費支出	51,359,560	51,488,381	△ 128,821
被服費支出	2,630,000	7,996,585	△ 5,366,585
会費支出	7,879,000	8,668,810	△ 789,810
公租公課支出	55,395,100	29,301,840	26,093,260
損害保険料支出	2,115,554	2,348,084	△ 232,530
会議接待費支出	11,200,740	8,532,301	2,668,439
手数料・報酬支出	43,834,288	45,916,732	△ 2,082,444
業務委託費支出	310,322,337	275,022,094	35,300,243
賃借料支出	82,636,077	77,697,966	4,938,111
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	2,000	△ 2,000
雑費支出	14,270,001	12,574,736	1,695,265
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,741,549,526	2,722,061,164	19,488,362
建物支出	24,469,526	21,675,818	2,793,708
建設仮勘定支出	2,717,080,000	2,700,385,346	16,694,654
設備関係支出	454,975,708	462,942,640	△ 7,966,932
教育研究用機器備品支出	163,442,280	172,955,209	△ 9,512,929
管理用機器備品支出	270,133,428	268,919,044	1,214,384
図書支出	21,400,000	21,068,387	331,613
資産運用支出	0	25,209	△ 25,209
減価償却引当特定資産繰入支出	0	25,209	△ 25,209
その他の支出	1,621,433,000	1,528,424,123	93,008,877

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
長期貸付金支払支出	0	500,000	△ 500,000
前期末未払金支払支出	340,000,000	349,751,078	△ 9,751,078
預り金支払支出	1,180,000,000	1,072,915,700	107,084,300
前払金支払支出	30,000,000	42,900,184	△ 12,900,184
仮払金支払支出	68,000,000	58,929,321	9,070,679
敷金支出	3,433,000	3,427,840	5,160
[予備費]	(113,013,267)		
	6,986,733		6,986,733
資金支出調整勘定	△ 460,770,000	△ 358,753,066	△ 102,016,934
期末未払金	△ 436,000,000	△ 333,983,707	△ 102,016,293
前期末前払金	△ 24,770,000	△ 24,769,359	△ 641
翌年度繰越支払資金	3,649,090,000	3,807,811,620	△ 158,721,620
支出の部合計	14,071,700,000	14,137,550,909	△ 65,850,909

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	3,399,429,000
	手数料収入	45,260,355
	特別寄付金収入	12,460,000
	一般寄付金収入	2,286,000
	経常費等補助金収入	482,081,860
	付随事業収入	44,981,786
	医療収入	2,614,055,093
	雑収入	381,735,649
	教育活動資金収入計	6,982,289,743
	支出	
	人件費支出	3,942,224,805
	教育研究経費支出	1,041,079,710
	医療経費支出	313,315,719
管理経費支出	678,418,985	
教育活動資金支出計	5,975,039,219	
差引	1,007,250,524	
調整勘定等	△ 11,630,867	
教育活動資金収支差額	995,619,657	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	20,610,000
	施設設備補助金収入	19,020,000
	施設整備等活動資金収入計	39,630,000
	支出	
	施設関係支出	2,722,061,164
	設備関係支出	462,942,640
	減価償却引当特定資産繰入支出	25,209
	施設整備等活動資金支出計	3,185,029,013
	差引	△ 3,145,399,013
調整勘定等	19,047,396	
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,126,351,617	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 2,130,731,960
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	退職給与引当特定資産取崩収入	26,261,124
	貸付金回収収入	1,060,000
	預り金受入収入	1,065,138,907
	敷金回収収入	963,000
	仮払金回収収入	97,964,773
	小計	1,191,387,804
	受取利息・配当金収入	7,883,939
	その他の活動資金収入計	1,199,271,743
	支出	
	長期貸付金支払支出	500,000
	預り金支払支出	1,072,915,700
	仮払金支払支出	58,929,321
	敷金支出	3,427,840
小計	1,135,772,861	
その他の活動資金支出計	1,135,772,861	
差引	63,498,882	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	63,498,882	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 2,067,233,078
前年度繰越支払資金		5,875,044,698
翌年度繰越支払資金		3,807,811,620

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,399,290,000	3,399,429,000	△ 139,000
	授業料	2,648,460,000	2,648,457,000	3,000
	入学金	141,600,000	141,600,000	0
	実験実習料	140,120,000	140,272,000	△ 152,000
	施設設備資金	466,980,000	466,975,000	5,000
	歯学教育充実資金	2,130,000	2,125,000	5,000
	手数料	43,340,000	45,260,355	△ 1,920,355
	入学検定料	29,900,000	30,040,000	△ 140,000
	試験料	12,900,000	13,996,000	△ 1,096,000
	証明手数料	540,000	770,010	△ 230,010
	大学入試センター試験実施手数料	0	454,345	△ 454,345
	寄付金	7,650,000	14,746,000	△ 7,096,000
	特別寄付金	5,300,000	12,460,000	△ 7,160,000
	一般寄付金	2,350,000	2,286,000	64,000
	経常費等補助金	481,990,000	482,081,860	△ 91,860
	国庫補助金	481,990,000	481,985,000	5,000
	地方公共団体補助金	0	96,860	△ 96,860
	付随事業収入	30,090,000	44,981,786	△ 14,891,786
	補助活動収入	25,090,000	32,862,236	△ 7,772,236
	受託事業収入	5,000,000	11,759,550	△ 6,759,550
	公開講座収入	0	360,000	△ 360,000
	医療収入	2,562,000,000	2,614,055,093	△ 52,055,093
	入院収入	215,160,000	237,589,113	△ 22,429,113
	外来収入	2,344,440,000	2,372,489,184	△ 28,049,184
	その他医療収入	2,400,000	3,976,796	△ 1,576,796
	雑収入	358,410,000	382,028,489	△ 23,618,489
	施設設備利用料	32,320,000	45,823,760	△ 13,503,760
	廃品売却収入	1,000,000	6,419,620	△ 5,419,620
	私立大学退職金財団交付金	202,660,000	202,660,980	△ 980
	研究関連収入	17,150,000	19,587,000	△ 2,437,000
徴収不能引当金戻し入れ	0	292,840	△ 292,840	
その他の雑収入	105,280,000	107,244,289	△ 1,964,289	
教育活動収入計	6,882,770,000	6,982,582,583	△ 99,812,583	

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	科 目			
	人件費	3,927,890,000	3,915,963,681	11,926,319
	教員人件費	1,784,840,000	1,778,539,247	6,300,753
	職員人件費	1,898,470,000	1,889,616,529	8,853,471
	役員報酬	37,390,000	38,080,118	△ 690,118
	退職金	44,770,000	44,763,648	6,352
	退職給与引当金繰入額	162,420,000	164,964,139	△ 2,544,139
	教育研究経費	1,891,634,958	1,890,783,785	851,173
	薬品材料費	10,910,000	9,853,719	1,056,281
	消耗品費	125,320,000	86,682,041	38,637,959
	光熱水費	235,070,000	237,076,758	△ 2,006,758
	旅費交通費	20,851,860	18,739,316	2,112,544
	福利費	11,450,000	10,905,475	544,525
	印刷製本費	23,860,000	22,144,788	1,715,212
	図書新聞費	45,380,000	31,497,322	13,882,678
	通信運搬費	7,540,000	8,017,300	△ 477,300
	修繕費	36,283,348	42,885,458	△ 6,602,110
	会費	8,750,000	10,399,678	△ 1,649,678
	公租公課	200,000	25,670	174,330
	損害保険料	2,380,000	2,387,120	△ 7,120
	補助金	400,000	0	400,000
	会議接待費	4,730,000	2,980,444	1,749,556
	手数料・報酬	7,390,000	3,463,399	3,926,601
	業務委託費	426,309,750	423,232,845	3,076,905
	賃借料	46,600,000	55,718,099	△ 9,118,099
	奨学費	71,850,000	67,785,000	4,065,000
	減価償却額	531,600,000	530,805,013	794,987
	雑費	5,580,000	7,315,194	△ 1,735,194
	医療経費	269,180,000	318,869,146	△ 49,689,146
	薬品材料費	258,010,000	306,756,099	△ 48,746,099
	医療用消耗備品費	5,770,000	4,552,764	1,217,236
	患者給食材料費	5,400,000	7,560,283	△ 2,160,283
	管理経費	836,720,075	773,155,503	63,564,572
	消耗品費	44,751,596	49,228,916	△ 4,477,320
	光熱水費	22,572,323	29,793,579	△ 7,221,256
	旅費交通費	14,064,803	12,274,926	1,789,877
	福利費	13,247,200	9,428,506	3,818,694
	印刷製本費	17,770,600	13,743,030	4,027,570
	通信運搬費	18,928,780	16,095,718	2,833,062
	修繕費	28,742,116	28,026,847	715,269
	広告費	51,359,560	51,488,381	△ 128,821
	被服費	2,630,000	7,996,585	△ 5,366,585
	会費	7,879,000	8,668,810	△ 789,810
	公租公課	55,395,100	29,403,640	25,991,460
	損害保険料	2,115,554	2,348,084	△ 232,530
	会議接待費	11,200,740	8,532,301	2,668,439
	手数料・報酬	43,834,288	45,916,732	△ 2,082,444
業務委託費	310,322,337	275,022,094	35,300,243	
賃借料	82,636,077	77,697,966	4,938,111	
私立大学等経常費補助金返還金	0	2,000	△ 2,000	
減価償却額	95,000,000	94,912,652	87,348	
雑費	14,270,001	12,574,736	1,695,265	
徴収不能額等	5,000,000	95,772	4,904,228	
徴収不能引当金繰入額	5,000,000	95,772	4,904,228	
教育活動支出計	6,661,245,033	6,579,998,741	81,246,292	
教育活動収支差額	221,524,967	402,583,842	△ 181,058,875	

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科目			
	受取利息・配当金	7,310,000	7,883,939	△ 573,939
	第3号基本金引当特定資産運用収入	0	21,303	△ 21,303
	その他の受取利息・配当金	7,310,000	7,862,636	△ 552,636
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	7,310,000	7,883,939	△ 573,939
事業活動支出の部	科目			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	7,310,000	7,883,939	△ 573,939
	経常収支差額	228,834,967	410,467,781	△ 181,632,814

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	39,220,000	44,711,704	△ 5,491,704
	施設設備寄付金	22,000,000	20,610,000	1,390,000
	現物寄付	4,070,000	5,081,704	△ 1,011,704
	施設設備補助金	13,150,000	19,020,000	△ 5,870,000
特別収入計	39,220,000	44,711,704	△ 5,491,704	
事業活動支出の部	科 目			
	資産処分差額	4,470,000	4,468,924	1,076
	図書除却差額	4,470,000	4,468,924	1,076
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	4,470,000	4,468,924	1,076
	特別収支差額	34,750,000	40,242,780	△ 5,492,780
	(104,265,033)			
[予備費]	15,734,967		15,734,967	
基本金組入前当年度収支差額	247,850,000	450,710,561	△ 202,860,561	
基本金組入額合計	△ 3,063,400,000	△ 3,035,272,530	△ 28,127,470	
当年度収支差額	△ 2,815,550,000	△ 2,584,561,969	△ 230,988,031	
前年度繰越収支差額	△ 6,000,290,000	△ 6,000,288,878	△ 1,122	
基本金取崩額	109,570,000	61,817,378	47,752,622	
翌年度繰越収支差額	△ 8,706,270,000	△ 8,523,033,469	△ 183,236,531	
(参考)				
事業活動収入計	6,929,300,000	7,035,178,226	△ 105,878,226	
事業活動支出計	6,681,450,000	6,584,467,665	96,982,335	

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	25,247,551,502	22,711,763,658	2,535,787,844
有形固定資産	18,350,642,404	15,790,743,485	2,559,898,919
土地	4,581,285,120	3,711,874,174	869,410,946
建物	8,135,242,321	8,582,792,884	△ 447,550,563
構築物	92,611,530	103,743,874	△ 11,132,344
教育研究機器備品	652,228,855	614,308,122	37,920,733
管理用機器備品	282,204,658	18,587,234	263,617,424
図書	2,455,816,360	2,439,158,037	16,658,323
建設仮勘定	2,151,253,560	320,279,160	1,830,974,400
特定資産	6,875,354,970	6,901,590,885	△ 26,235,915
退職給与引当特定資産	2,201,877,728	2,228,138,852	△ 26,261,124
減価償却引当特定資産	4,586,607,266	4,586,582,057	25,209
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産	21,554,128	19,429,288	2,124,840
電話加入権	655,688	655,688	0
敷金	5,519,840	3,055,000	2,464,840
有価証券	14,118,600	14,118,600	0
長期貸付金	1,260,000	1,600,000	△ 340,000
流動資産	4,314,508,270	6,435,190,841	△ 2,120,682,571
現金預金	3,807,811,620	5,875,044,698	△ 2,067,233,078
未収入金	418,957,463	445,875,120	△ 26,917,657
貯蔵品	19,015,746	24,422,955	△ 5,407,209
短期貸付金	840,000	1,060,000	△ 220,000
前払金	42,900,184	24,769,359	18,130,825
仮払金	24,983,257	64,018,709	△ 39,035,452
資産の部合計	29,562,059,772	29,146,954,499	415,105,273

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,217,866,093	2,228,138,852	△ 10,272,759
退職給与引当金	2,201,877,728	2,228,138,852	△ 26,261,124
長期未払金	15,988,365	0	15,988,365
流動負債	882,567,367	907,899,896	△ 25,332,529
未払金	325,719,357	357,475,093	△ 31,755,736
前受金	498,600,000	484,400,000	14,200,000
預り金	58,248,010	66,024,803	△ 7,776,793
負債の部合計	3,100,433,460	3,136,038,748	△ 35,605,288
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	34,984,659,781	32,011,204,629	2,973,455,152
第1号基本金	34,234,659,781	31,261,204,629	2,973,455,152
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	664,000,000	664,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,523,033,469	△ 6,000,288,878	△ 2,522,744,591
翌年度繰越収支差額	△ 8,523,033,469	△ 6,000,288,878	△ 2,522,744,591
純資産の部合計	26,461,626,312	26,010,915,751	450,710,561
負債及び純資産の部合計	29,562,059,772	29,146,954,499	415,105,273

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,040,166,982円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 15,953,918,819 円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,951,130 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 70,557,130 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (平成28年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	274,713,600	448,650,559	173,936,959
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	274,713,600	448,650,559	173,936,959
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	11,505,000		
有価証券合計	286,218,600		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成28年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	2,613,600	2,650,559	36,959
投資信託	272,100,000	446,000,000	173,900,000
貸付信託	0	0	0
合 計	274,713,600	448,650,559	173,936,959
時価のない有価証券	11,505,000		
有価証券合計	286,218,600		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 KDC株式会社 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他
- ②資本金の額 9,000,000円
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成18年12月1日 9,000,000円 180株
総出資金額に占める割合 100%
- ④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
施設管理業務委託費140,600,000円、学生寮管理・運営委託費9,864,000円
当期支出額合計150,464,000円
- ⑤当該会社の債務に係る保証債務
未払金 学生寮マソハウス管理・運営委託費後期分4,932,000円、解剖実習見学科350,000円

(3) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	7,555,392円	3,953,346円
教育研究用機器備品	23,769,240円	15,818,152円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
該当なし	0円	0円

財産目録

平成28年3月31日

I 資産総額	29,562,059,772 円
内 基本財産	18,356,817,932 円
運用財産	11,205,241,840 円
II 負債総額	3,100,433,460 円
III 正味財産	26,461,626,312 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	68,856.71 m ² 4,581,285,120 円
2 建物	70,001.67 m ² 8,135,242,321 円
3 構築物	181 件 92,611,530 円
4 機器備品	934,433,513 円
5 車両	1 台 0 円
6 図書	199,601 冊 2,455,816,360 円
7 建設仮勘定	2,151,253,560 円
8 電話加入権	655,688 円
9 敷金・保証金	5,519,840 円
(二) 運用財産	
1 預金、現金	3,807,811,620 円
現金 現金手許有高	9,588,054 円
普通預金・定期預金	3,798,223,566 円
2 積立金	6,875,354,970 円
3 有価証券	14,118,600 円
4 未収入金	418,957,463 円
5 その他	88,999,187 円
資産総額	29,562,059,772 円
二 負債額	
1 固定負債	
(1) 退職給与引当金	2,201,877,728 円
(2) その他	15,988,365 円
2 流動負債	
(1) 未払金	325,719,357 円
(2) 前受金	498,600,000 円
(3) その他	58,248,010 円
負債総額	3,100,433,460 円
正味財産(資産総額－負債総額)	26,461,626,312 円

監 査 報 告 書 (写)

学校法人 神奈川歯科大学
理事長 鹿 島 勇 殿

平成 28 年 5 月 20 日
学校法人 神奈川歯科大学

監 事 徳江 義典

監 事 守屋 俊晴

私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という）の監事として、私立学校法（昭和 24 年 12 月 15 日 法律第 270 号）第 37 条第 3 項に基づいて学校法人の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。会計監査人から本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第 18 号）に準拠しており、学校法人の平成 28 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重要な事実については指摘すべきことはない。